法学研究科

２０２７年度

大学院学生募集要項

博士前期課程

一　般　入　学　試　験

外国人留学生入学試験

社会人特別入学試験

３年早期卒業予定者入学試験

明治大学法学部卒業生入学試験

博士後期課程

一　般　入　学　試　験

外国人留学生入学試験

法科大学院からの法学研究科博士後期課程入学試験

明　治　大　学

目　　次

人材養成その他教育研究上の目的……1
入学者受入方針（(アドミッション・ポリシー）……1
教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）……2
学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）……3

１．入学試験日程一覧……4
２．入学試験
博士前期課程（共通事項）……5
（１）一般入学試験……6
（２）外国人留学生入学試験……8
（３）社会人特別入学試験……10
（４）３年早期卒業予定者入学試験……12
（５）明治大学法学部卒業生入学試験……14
博士後期課程（共通事項）……15
（１）一般入学試験……16
（２）外国人留学生入学試験……18
（３）法科大学院からの法学研究科博士後期課程入学試験……20
３．出願書類一覧……22
４．出願手続
（１）出願方法……24
（２）出願書類の記入方法……24
参考 外国の教育機関を卒業(見込)・修了(見込)の場合の成績証明書、学位取得(見込)証明書及び卒業(見込)・修了(見込)証明書について……34
（３）入学検定料の納入……36
（４）受験及び修学における配慮について……37
５．受験票……37
６．入学試験当日の注意……37
７．学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に関する注意事項……38
８．合格発表……38
９．入学手続
（１）入学手続書類の送付及び入学手続期限について……38
（２）入学手続について……39
（３）保証人について……39
10．問い合わせ先……40
11．授業時間帯について……40
12．大学院奨学金制度について……41
13．ビザ（査証）について
（１）受験ビザ取得について……42
（２）留学ビザ取得について……42
14．入学諸費用等について……43

[巻末参考資料]

◎入学試験志願票（Ａ票）　記入の手引き
◎入学志願書　記入の手引き【日本国籍以外の国籍を有する志願者（特別永住者を除く。)】

出願及び入学手続にあたって提出していただいた個人情報は、「学校法人明治大学個人情報保護方針」及び「個人情報の保護に関する規程」に基づき、入学試験、合格発表、入学手続及びこれらに付随する業務を行うために利用します。これらの業務の一部を、明治大学が指定した業者に委託します。業務委託にあたり、同業者に対して、提出していただいた個人情報を提供することがあります。また、個人が特定されないように統計処理した情報を、明治大学における入学者選抜及び教育改善のための調査に利用します。あらかじめご了承ください。

明治大学では、入学手続時の学籍処理ならびに入学後の統計処理等における必要性から、性別情報の取得は必要最小限に留め、限られた範囲で慎重に取り扱います。

【人材養成その他教育研究上の目的】

法学研究科の博士前期課程には、法学研究者養成コースと高度職業人養成コースが設けられている。法学部や法科大学院では、現行法の解釈や運用の実態を学び、法的技術を習得することに主眼が置かれるのに対し、本研究科の両コースでは、これらの実務的な法的知識の習得を前提に、社会科学としての法学の研究にまで深化することを主たる目的としている。法学研究者養成コースでは、大学教員などの自立した法学研究者の養成を目的としているが、同課程修了後に、企業や官公庁の法務担当などの専門職に就く道も開かれている。高度職業人養成コースでは、法学に関する高度な専門知識を有する公務員、教員そして民間企業の法務分野の担当者などの職業人の養成を目的としており、同課程修了後は各自のキャリア設計に沿って実務に携わることを予定し、原則として博士後期課程の進学を予定していない。博士後期課程では、自立した法学研究者の養成を目的としており、課程博士論文の作成の指導に力点を置くとともに、研究業績の蓄積を促進することによって大学教員など研究職への就職を支援する。

【公法学専攻】

公法学専攻は、基礎となる実定法分野の科目のみならず先端分野の多様な科目を修得させ、自立した法学研究者及び高度専門職業人の養成を目的とする。博士後期課程は、法学分野での自立した研究者の養成を目的としており、先端分野の科目や比較法・基礎法の多様な科目を修得させ、広範な知識と独創性を持った研究者の養成を目指す。

【民事法学専攻】

民事法学専攻は、民法・商法等の実定法科目のみならず先端分野・基礎法分野の多様な科目を修得させ、研究者及び法学領域の専門性を要する職業等に必要な能力を養成することを目的とする。博士後期課程は、先端科目や比較法・基礎法の多様な科目を修得させ、法学分野の研究者として自立して研究活動を行うために必要となる高度な研究能力と、その基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

【入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）】

【博士前期課程】

博士前期課程では、研究者・高度専門職業人としての学問的基礎を修得し、自立して問題解決に当たることができる能力を備えた人材の養成を目指している。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れるものとする。

(1) 自らの研究テーマを探究し自立した法学研究者を目指す者

(2) 法学領域の専門性を要する職業等に必要な能力の修得を目指す者

以上の求める学生像に基づき、年２回の学内選考入学試験、一般入学試験、外国人留学生入学試験、社会人特別入学試験、３年早期卒業予定者入学試験、明治大学法学部卒業生入学試験を実施し、研究者・高度専門職業人となるべき豊かな素養と能力を重視した入学者選抜を行う。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求める。

(1) 周辺社会科学についての基礎的な関心

(2) 研究分野に関する文献リサーチ能力

(3) 大学院での研究に関する明確な目標と計画

【博士後期課程】

博士後期課程では、法学分野の研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力と、その基礎となる豊かな学識を備えた人材の養成を目的としている。そのため、次のような資質や意欲を持つ学生を積極的に受け入れるものとする。

(1) 法学に関する専門分野において自立した研究者を目指す者

(2) 大学等の高等教育機関において教育研究活動を目指す者

以上の求める学生像に基づき、一般入学試験、外国人留学生入学試験を実施し、研究者となるべき専門能力を重視した入学者選抜を行う。

なお、修得しておくべき知識等の内容・水準を以下の通り求める。

(1) 比較法研究に必要な諸能力

(2) 立法論的考察をなしうる能力

(3) 我国の法体系についての基礎的知識

【教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）】

【博士前期課程】

博士前期課程の教育理念・目標である、研究者・高度専門職業人としての学問的基礎の修得を実現するために、以下に示す方針に基づきカリキュラムを編成する。

法学研究者養成を主たる目的とした法学研究者養成コースと、法学領域の専門性を要する職業等に必要な能力を養成することを目的とした高度職業人養成コースを設置する。法学研究者養成コースは、実定法分野の科目のみならず、先端分野や基礎法分野などの多様な科目を設置し、法解釈学を支える基礎的な法学科目をも充実させることにより研究活動を自立して行える研究者を養成するための環境を整備し、適確な法解釈能力の養成につとめて、修士（法学）学位にふさわしいレベルの論文作成を指導し、さらに博士後期課程への進学を支援する。高度職業人養成コースは、法学に関する高度な専門知識を有する公務員、教員そして民間企業の法務分野の担当者などの職業人の養成を目指す。そのため専修科目のみならず関連科目を広く履修できるように配置し、修士論文に準じたリサーチ・ペーパーの提出を修了要件とすることによって論文作成による法学的能力の養成を効果的に進める。

【博士後期課程】

博士後期課程の教育理念・目標である、法学分野の研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力と、その基礎となる豊かな学識の修得を実現するために、以下に示す方針に基づきカリキュラムを編成する。

科目配置においては、先端科目や比較法・基礎法にわたる多様な科目を充実させることにより、比較法及び基礎法理論に裏打ちされた研究活動を自立して行える研究者の養成に努める。自立した法学研究者として不可欠な三つの能力（法解釈・比較法・立法論）すべての養成につとめ、博士（法学）学位にふさわしい高度なレベルの論文作成を指導する。さらに、研究者としての自立を支援するために、研究者養成型助手制度の活用を推進している。加えて、研究者志望の法科大学院修了者の受入体制を整備している。

【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

【博士前期課程】

博士前期課程は、研究者・高度専門職業人を目指す人材の養成を目的としている。この人材養成の目的を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、学業成績ならびに学位論文から、以下に示す能力や資質を備えたと認められる者に対し、修士（法学）の学位を授与する。

［法学研究者養成コース］法学研究者として活動するのに必要な実定法についての知識・解釈能力並びに比較法研究に必要な知識・語学力を有する者。

［高度職業人養成コース］高度な法的知識をもった公務員、教員、民間企業における法務担当者等として社会に貢献できる実定法の知識・法解釈能力を有する者。

また、上記の能力や資質に関して、以下に示す点を修得するべき内容として重点を置く。

(1) 問題発見・解決能力
(2) 専門的知識（法的知識）の獲得
(3) 法的思考能力
(4) ［法学研究者養成コース］法解釈能力・比較法研究能力
　　［高度職業人養成コース］法解釈能力・実践的解決能力

なお、学修・研究について著しい進展が認められる者については、在学期間を短縮して博士前期課程を修了することができる。

【博士後期課程】

博士後期課程は、法学分野の研究者として自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力を備えた人材の養成を目的としている。この人材養成の目的を踏まえ、本研究科の定める修了要件を充たし、かつ、学業成績ならびに学位論文から、高度な法的解釈能力と比較法及び立法論的検討を遂行できる能力や資質を備えたと認められる者に対し、博士（法学）の学位を授与する。

また、上記の能力や資質に関して、以下に示す点を修得するべき内容として重点を置く。

(1) 専門的知識（法的知識）の獲得
(2) 法解釈能力・比較法研究能力
(3) 法的論理構成力
(4) 研究成果の国内外への発表能力

１．入学試験日程一覧

<table>
<tr><th>入試期</th><th>入試種別</th><th>入学検定料納入期間
（日付印有効）</th><th>出願期間
（日付印有効、ただし国外から出願する場合は出願期間の最終日必着）</th><th>筆記試験日</th><th>面接試問日</th><th>合格発表
日時・場所</th><th>入学手続締切日</th></tr>
<tr><td colspan="8">博士前期課程</td></tr>
<tr><td rowspan="2">Ⅰ期</td><td>一般
外国人留学生
社会人特別
３年早期卒業予定者</td><td rowspan="2">6/24(水)～7/8(水)</td><td rowspan="2">7/3(金)～7/8(水)</td><td>9/10
（木）</td><td rowspan="2">9/11
（金）</td><td rowspan="2">9/15(火)
午前 10 時
法学研究科
ホームページ※</td><td rowspan="2">11/27
（金）</td></tr>
<tr><td>明治大学法学部卒業生</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">Ⅱ期</td><td>一般
外国人留学生
社会人特別
３年早期卒業予定者</td><td rowspan="2">11/18(水)～12/2(水)</td><td rowspan="2">11/27(金)～12/2(水)</td><td>2/24
（水）</td><td rowspan="2">2/25
（木）</td><td rowspan="2">2/27（土）
午前 10 時
法学研究科
ホームページ※</td><td rowspan="2">3/10
（水）</td></tr>
<tr><td>明治大学法学部卒業生</td><td></td></tr>
<tr><td colspan="8">博士後期課程</td></tr>
<tr><td>Ⅰ期</td><td>一般
（法科大学院からの出願を含む。）
外国人留学生</td><td>6/24(水)～7/8(水)</td><td>7/3(金)～7/8(水)</td><td>9/10
（木）</td><td>9/11
（金）</td><td>9/15(火)
午前 10 時
法学研究科
ホームページ※</td><td>11/27
（金）</td></tr>
<tr><td>Ⅱ期</td><td>一般
（法科大学院からの出願を含む。）
外国人留学生</td><td>11/18(水)～12/2(水)</td><td>11/27(金)～12/2(水)</td><td>2/24
（水）</td><td>2/25
（木）</td><td>2/27（土）
午前 10 時
法学研究科
ホームページ※</td><td>3/10
（水）</td></tr>
</table>

※　法学研究科ホームページ　https://www.meiji.ac.jp/dai_in/law/index.html

【面接試問について】

＜博士前期課程・博士後期課程＞

・筆記試験当日中に、法学研究科ホームページにて筆記試験の合格発表を行います。

・翌日の面接試問は筆記試験合格者のみに実施します。

・筆記試験を伴わない入学試験及び３年早期卒業予定者入学試験の志願者は、志願者全員に対し、面接試問を実施します。

・面接試問の詳細は受験票送付時及び筆記試験時に指示します。

２．入学試験

博士前期課程 （共通事項）

【専攻・コース】

法学研究科は、公法学専攻・民事法学専攻を設置しています。
両専攻とも、次の２コースを設置しています。出願の際は、コースの趣旨を理解した上で、どちらかを選択してください。

法学研究者養成コース‥‥法律学のより深い研究を目指す者
高度職業人養成コース‥‥法律に関する高度の専門職業人を目指す者

【募集人員】

○　公法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）
○　民事法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）

【選考方法】

○　一般入学試験・外国人留学生入学試験・社会人特別入学試験

選考は、筆記試験及び面接試問により行います。１日目の筆記試験により、２日目の面接試問の対象者を選抜します。筆記試験の試験科目、時間割等の詳細については、7、9、11 ページを参照してください。

○　３年早期卒業予定者入学試験

選考は、筆記試験及び面接試問により行います。時間割等の詳細については、13 ページを参照してください。

○　明治大学法学部卒業生入学試験

選考は、書類審査及び面接試問により行います。時間割等の詳細については、14 ページを参照してください。

※いずれの入学試験においても、本研究科の定める基準点に達した者を合格とするため、試験結果によっては、合格者数が募集人員を満たさない場合があります。

※入学試験は本研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。合否判定については、本研究科のアドミッション・ポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。

博士前期課程

（１）一般入学試験

【専攻・コース】

法学研究科は、公法学専攻・民事法学専攻を設置しています。

両専攻とも、次の２コースを設置しています。出願の際は、コースの趣旨を理解した上で、どちらかを選択してください。

法学研究者養成コース‥‥法律学のより深い研究を目指す者
高度職業人養成コース‥‥法律に関する高度の専門職業人を目指す者

【募集人員】

○　公法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）
○　民事法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）

①　出願資格

以下の①から⑨のいずれかに該当する者

①　大学を卒業した者及び 2027 年 3 月 31 日までに卒業見込みの者
②　大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに学士の学位を授与される見込みの者
③　外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2027 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
④　外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2027 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
⑤　日本国内において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び 2027 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
⑥　外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が３年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに学位を授与される見込みの者
⑦　専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び 2027 年 3 月 31 日までに修了見込みの者
⑧　文部科学大臣が指定した者 (注)
⑨　本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月 31 日までに 22 歳に達する者 (注)

注意事項

注）出願資格のうち、⑧又は⑨により受験を希望する場合は、大学院事務室まで申し出て、Ⅰ期入試は 6 月 22 日（月）・Ⅱ期入試は 11 月 16 日（月）まで（いずれも必着）に、下記の書類を提出してください。
なお、出願資格審査が終了するまで受理を保留にするので、入学検定料は納入しないでください。

【出願資格審査に必要な書類】
・「出願資格審査申請書」（本学の指定様式）
・通常の出願書類一式
・その他研究科が必要と認める書類

出願資格について不明な点がある場合は、大学院事務室（40 ページ参照）まで問い合わせてください。

② 試験科目・時間割

試験場：駿河台キャンパス

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">時　間
専攻･コース</td><td colspan="2">１日目</td><td rowspan="2">２日目</td></tr>
<tr><td>１時限（10：00～11：30）</td><td>２時限（13：00～14：00）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">公法学・民事法学</td><td>法学研究者養成</td><td>外　国　語
（英語・独語・仏語・中国語のうち1か国語選択）</td><td>専 門 科 目
（希望指導教員の担当科目）</td><td rowspan="2">面 接 試 問</td></tr>
<tr><td>高度職業人養成</td><td></td><td>小　論　文
（希望指導教員の担当科目）</td></tr>
</table>

注意事項

1．選択する受験科目を出願書類に明記してください。出願時に届け出た希望指導教員・受験科目の変更はできません。
2．外国語試験では、一般的語学辞書１冊に限り使用を「可」とします。電子辞書・専門用語の辞書（英米法辞典・独法辞典・仏法辞典等）の使用は認めません。
3．専門科目・小論文試験では、『六法』（判例及び解説が無いもの、書き込み不可）のみ使用を「可」とします。
4．外国語試験では母国語を選択することはできません。
5．筆記試験当日中に筆記試験の合格発表を行います。翌日の面接試問は筆記試験合格者のみに実施します。
6．面接試問の詳細は受験票送付時及び筆記試験当日に指示します。

博士前期課程

（２）外国人留学生入学試験

【専攻・コース】

法学研究科は、公法学専攻・民事法学専攻を設置しています。
両専攻とも、次の２コースを設置しています。出願の際は、コースの趣旨を理解した上で、どちらかを選択してください。

法学研究者養成コース‥‥法律学のより深い研究を目指す者
高度職業人養成コース‥‥法律に関する高度の専門職業人を目指す者

【募集人員】

○　公法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）
○　民事法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）

①　受験区分

Ａ区分	外国の大学・大学院のみを卒業（修了）した者又は卒業（修了）見込みの者
Ｂ区分	日本の大学・大学院を卒業（修了）した者又は卒業（修了）見込みの者

②　出願資格

日本国以外の国籍を有し、初等・中等教育における全ての課程を外国の教育機関で修了した者で、以下の①～④のいずれかに該当する者

① 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者及び 2027 年 3 月 31 日までに修了見込みの者（注１）
② 外国の大学その他の外国の学校において、修業年限が 3 年以上の課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに学位を授与される見込みの者
③ 日本において、外国人留学生として日本の大学を卒業した者及び2027年3月31日までに卒業見込みの者
④ 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月 31 日までに 22 歳に達する者（注１）（注２）

※　初等・中等教育の一部を日本国内で修学したことがある場合、出願資格が認められることがあります。出願資格について不明な点がある場合には、必ず事前に出願資格の審査を受けてください。

注意事項

注１）　法学研究科博士前期課程では、**「学士」又はその上位に相当する学位を取得していること、あるいは 2027 年 3 月 31 日までに取得する見込みであること**が出願要件となります。

注２）　出願資格の④により受験を希望する場合は、大学院事務室まで申し出て、Ⅰ期入試は 6 月 22 日（月）・Ⅱ期入試は 11 月 16 日（月）まで（いずれも必着）に、下記の書類を提出してください。
なお、出願資格審査が終了するまで受理を保留にするので、入学検定料は納入しないでください。

【出願資格審査に必要な書類】

・「出願資格審査申請書」（本学の指定様式）
・通常の出願書類一式
・その他研究科が必要と認める書類

出願資格について不明な点がある場合は、大学院事務室（40 ページ参照）まで問い合わせてください。

≪受験ビザ取得について≫

42 ページを参照のこと。

③　試験科目・時間割

試験場：駿河台キャンパス

<table>
<tr><th rowspan="2">専攻</th><th rowspan="2">区分</th><th>時間
コース</th><th colspan="2">１日目</th><th rowspan="2">２日目</th></tr>
<tr><th>１時限（10：00～11：30）</th><th>２時限（13：00～14：00）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">公法学・民事法学</td><td>A</td><td>高度職業人養成
法学研究者養成</td><td></td><td>専門科目に関する論文
（希望指導教員の担当科目）</td><td rowspan="3">面接試問</td></tr>
<tr><td rowspan="2">B</td><td>法学研究者養成</td><td>外　国　語
（英語・独語・仏語・中国語のうち１か国語選択）</td><td>専　門　科　目
（希望指導教員の担当科目）</td></tr>
<tr><td>高度職業人養成</td><td></td><td>小　論　文
（希望指導教員の担当科目）</td></tr>
</table>

注意事項

1．選択する受験科目を出願書類に明記してください。出願時に届け出た希望指導教員・受験科目の変更はできません。
2．外国語試験では、一般的語学辞書１冊に限り使用を「可」とします。電子辞書・専門用語の辞書（英米法辞典・独法辞典・仏法辞典等）の使用は認めません。
3．専門科目に関する論文・専門科目・小論文試験では、『六法』（判例及び解説が無いもの、書き込み不可）のみ使用を「可」とします。
4．外国語試験では母国語を選択することはできません。
5．筆記試験当日中に筆記試験の合格発表を行います。翌日の面接試問は筆記試験合格者のみに実施します。
6．面接試問の詳細は受験票送付時及び筆記試験当日に指示します。

博士前期課程

（３）社会人特別入学試験

【専攻・コース】

法学研究科は、公法学専攻・民事法学専攻を設置しています。

両専攻とも、次の２コースを設置しています。出願の際は、コースの趣旨を理解した上で、どちらかを選択してください。

法学研究者養成コース‥‥法律学のより深い研究を目指す者
高度職業人養成コース‥‥法律に関する高度の専門職業人を目指す者

【募集人員】

○　公法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）
○　民事法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）

①　出願資格

次の(1)及び(2)の資格を備えた者

(1)　出願時に次の条件のうち、いずれか一つを満たしている者
　①　大学を卒業した者（卒業見込みは不可）
　②　学校教育法施行規則第 155 条第 1 項の規定により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
　③　本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者（注１）
(2)　2027 年 4 月 1 日入学時に次の条件をすべて満たしている者
　①　満 25 歳以上の者
　②　特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもつ者

注意事項

注１）　出願資格のうち、(1)-③により受験を希望する場合は、大学院事務室まで申し出て、Ⅰ期入試は 6 月 22 日（月）・Ⅱ期入試は 11 月 16 日（月）まで（いずれも必着）に下記の書類を提出してください。
なお、出願資格審査が終了するまで受理を保留にするので、入学検定料は納入しないでください。

【出願資格審査に必要な書類】
・「出願資格審査申請書」（本学の指定様式）
・通常の出願書類一式
・その他研究科が必要と認める書類

出願資格について不明な点がある場合は、大学院事務室（40 ページ参照）まで問い合わせてください。

② 試験科目・時間割

試験場：駿河台キャンパス

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">時　間
専攻･コース</td><td colspan="2">１日目</td><td rowspan="2">２日目</td></tr>
<tr><td>１時限（10：00～11：30）</td><td>２時限（13：00～14：00）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">公法学・民事法学</td><td>法学研究者養成</td><td>外　国　語
（英語・独語・仏語・中国語のうち１か国語選択）</td><td>専 門 科 目
（希望指導教員の担当科目）</td><td rowspan="2">面 接 試 問</td></tr>
<tr><td>高度職業人養成</td><td></td><td>小　論　文
（希望指導教員の担当科目）</td></tr>
</table>

注意事項

１．選択する受験科目を出願書類に明記してください。出願時に届け出た希望指導教員・受験科目の変更はできません。

２．外国語試験では、一般的語学辞書１冊に限り使用を「可」とします。電子辞書・専門用語の辞書（英米法辞典・独法辞典・仏法辞典等）の使用は認めません。

３．専門科目・小論文試験では、『六法』（判例及び解説が無いもの、書き込み不可）のみ使用を「可」とします。

４．外国語試験では母国語を選択することはできません。

５．筆記試験当日中に筆記試験の合格発表を行います。翌日の面接試問は筆記試験合格者のみに実施します。

６．面接試問の詳細は受験票送付時及び筆記試験当日に指示します。

≪入学試験の専門科目及び小論文試験免除について≫

・法曹実務家及び企業・団体・官公庁などにおける実務経験が入学時に３年以上あり、その社会的経験が自己の研究計画との関連で有用であると認められた場合、専門科目又は小論文を免除することがあります。

・免除を希望する者は、出願時に「試験免除申請書」「申請用履歴・業績書」（本学の指定様式：22 ページ及び 29 ページ参照）及び次の書類を提出してください。免除申請に対する審査結果は、受験票送付時に通知します。

⑴ 司法研修所修了者又は修了見込みの者はその証明書

⑵ 賞状・資格試験合格証があればその写し

⑶ 上記⑴、⑵いずれも添付できない者は、免除に該当すると考える理由書（Ａ４判用紙１枚。書式自由）

博士前期課程

（４）３年早期卒業予定者入学試験

【専攻・コース】

法学研究科は、公法学専攻・民事法学専攻を設置しています。
両専攻とも、次の２コースを設置しています。出願の際は、コースの趣旨を理解した上で、どちらかを選択してください。

法学研究者養成コース‥‥法律学のより深い研究を目指す者
高度職業人養成コース‥‥法律に関する高度の専門職業人を目指す者

【募集人員】

○　公法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）
○　民事法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）

①　出願資格

出願時に本学法学部３年次に在籍する者で、次の条件をすべて満たしている者

(1)　２年次終了時に、卒業に必要な単位数（128 単位以上）のうち 86 単位以上を修得している者
(2)　２年次終了時において、「Ｓ」又は「Ａ」の評価である科目の総単位数が、履修登録をした科目のうち卒業に必要な単位数に算入される科目の総単位数（「Ｆ」「Ｔ」を含む。）の 80％以上であること又はＧＰＡが 3.10 以上であること
(3)　３年次の履修登録時に、本学法学部事務室において所定の手続きを行い、早期卒業の許可を得ている者

出願資格について不明な点がある場合は、大学院事務室（40 ページ参照）まで問い合わせてください。

②　入学資格

３年早期卒業予定者入学試験の合格者で、次の条件をすべて満たしている者

(1)　３年次修了時に、卒業に必要な単位数（128 単位以上）を修得している者
　なお、学則別表の法学部卒業要件記載事項に則り、４年次配当の必修科目の「専門演習ＢⅠ」及び「専門演習ＢⅡ」の修得は要しない。ただし、法学部教授会が認めた卒業に必要な科目（コース科目群）の単位修得をもって読み替えるものとする。
(2)　３年次修了時において、次のア～ウのいずれかの要件を満たしている者
ア　「Ｓ」又は「Ａ」の評価である科目の総単位数が、履修登録をした科目のうち卒業に必要な単位数に算入される科目の総単位数（「Ｆ」「Ｔ」を含む。）の 80％以上であること
イ　ＧＰＡが 3.00 以上であること
ウ　履修登録した「コース科目群科目」において、「Ｓ」又は「Ａ」の評価である科目の総単位数が、「コース科目群科目」として卒業に必要な単位数に算入される科目の総単位数（「Ｆ」「Ｔ」を含む。）の 90％以上であること
(3)　入学手続き期限までに、本研究科への入学手続きが完了している者

③　試験科目･時間割

試験場：駿河台キャンパス

<table>
<tr><td colspan="2">時　間
専攻・コース</td><td colspan="2">１日目</td><td rowspan="2">２日目</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>１時限（10：00～11：30）</td><td>２時限（13：00～14：00）</td></tr>
<tr><td>公法学・民事法学</td><td>高度職業人養成
法学研究者養成</td><td></td><td>小　論　文
（希望指導教員の担当科目）</td><td>面 接 試 問</td></tr>
</table>

注意事項

１．選択する受験科目を出願書類に明記してください。出願時に届け出た希望指導教員･受験科目の変更はできません。

２．小論文試験では、『六法』（判例及び解説が無いもの、書き込み不可）のみ使用を「可」とします。

３．３年早期卒業予定者入学試験の志願者は、志願者全員に対し、面接試問を実施します。

４．面接試問の詳細は受験票送付時及び筆記試験当日に指示します。

博士前期課程

（５）明治大学法学部卒業生入学試験

【専攻・コース】

法学研究科は、公法学専攻・民事法学専攻を設置しています。

両専攻とも、次の２コースを設置しています。出願の際は、コースの趣旨を理解した上で、どちらかを選択してください。

法学研究者養成コース‥‥法律学のより深い研究を目指す者
高度職業人養成コース‥‥法律に関する高度の専門職業人を目指す者

【募集人員】

○　公法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）
○　民事法学専攻　　20 名（全ての入試種別・コースを合わせた定員とする。）

①　出願資格

出願時に本学法学部の卒業から**３年以内**の者で、次の条件を満たしている者

(1)　卒業時の成績において修得「科目数」の５０％以上が「Ｓ」又は「Ａ」である者
　　ただし、学部間共通外国語・教職等科目を除く。
(2)　特定の専門分野に関心をもち、適切かつ明確な研究テーマをもつ者

出願資格について不明な点がある場合は、大学院事務室（40 ページ参照）まで問い合わせてください。

②　試験科目・日程

試験場：駿河台キャンパス

<table>
<tr><td colspan="2">日　程
専攻・コース</td><td>１日目</td><td>２日目</td></tr>
<tr><td>公法学・民事法学</td><td>高度職業人養成
法学研究者養成</td><td></td><td>面 接 試 問</td></tr>
</table>

注意事項

1．出願時に届け出た希望指導教員の変更はできません。
2．面接試問の詳細は受験票送付時に指示します。

博士後期課程 （共通事項）

【専攻】

法学研究科は、公法学専攻・民事法学専攻を設置しています。

【募集人員】

○　公法学専攻　　６名（全ての入試種別を合わせた定員とする。）
○　民事法学専攻　　６名（全ての入試種別を合わせた定員とする。）

【選考方法】

○　一般入学試験・外国人留学生入学試験

【第１次試験（修士論文審査）について】

明治大学大学院法学研究科博士前期課程法学研究者養成コース修了者（修了見込者を含む。）・法学研究コース修了者は免除します。

他大学大学院及び本学他研究科（専攻変更を含む。）からの志願者は、修士論文審査を第１次試験とし、受験票の送付をもって、第１次試験に合格したものとします。

【第２次試験（筆記試験及び面接試問）について】

第２次試験は、第１次試験合格者のみ受験することができます。

選考は、筆記試験及び面接試問により行います。１日目の筆記試験により、２日目の面接試問の対象者を選抜します。筆記試験の試験科目、時間割等の詳細については、17、19 ページを参照してください。

○　法科大学院からの法学研究科博士後期課程入学試験

選考は、筆記試験及び面接試問により行います。１日目の筆記試験により、２日目の面接試問の対象者を選抜します。筆記試験の試験科目、時間割等の詳細については、21 ページを参照してください。

※いずれの入学試験においても、本研究科の定める基準点に達した者を合格とするため、試験結果によっては、合格者数が募集人員を満たさない場合があります。

※入学試験は本研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、これを満たす学生を募集することを目的に実施しています。合否判定については、本研究科のアドミッション・ポリシーを満たすことを、総合的な視点により合否を判断しております。

博士後期課程

（１）一般入学試験

【専攻】

法学研究科は、公法学専攻・民事法学専攻を設置しています。

【募集人員】

○　公法学専攻　　６名（全ての入試種別を合わせた定員とする。）
○　民事法学専攻　　６名（全ての入試種別を合わせた定員とする。）

①　出願資格

以下の①～⑧のいずれかに該当する者

ただし、Ⅰ期入試については、博士前期課程、修士課程又は専門職学位課程を修了している者のみ出願できます（修了見込者は出願できません。）。

① 修士の学位又は専門職学位を有する者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
② 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
④ 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
⑤ 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
⑥ 外国の学校、④の教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、博士論文研究基礎力審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者（注１）
⑦ 文部科学大臣が指定した者（注１）（注２）
⑧ 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月 31 日までに 24 歳に達する者（注１）（注２）

注意事項

注１）　出願資格のうち、⑥、⑦又は⑧により受験を希望する場合は、大学院事務室まで申し出て、Ⅰ期入試は 6 月 22 日（月）・Ⅱ期入試は 11 月 16 日（月）まで（いずれも必着）に下記の書類を提出してください。

なお、出願資格審査が終了するまで受理を保留にするので、入学検定料は納入しないでください。

【出願資格審査に必要な書類】

・「出願資格審査申請書」（本学の指定様式）
・通常の出願書類一式
・その他研究科が必要と認める書類

注２）　大学を卒業し、大学、研究所等において、２年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者。あるいは、外国において学校教育における 16 年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修することにより、当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した後、大学、研究所等において、２年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者。

出願資格について不明な点がある場合は、大学院事務室（40 ページ参照）まで問い合わせてください。

② 選抜方法

入学者の選抜は第１次試験、第２次試験によって行います。第２次試験は第１次試験合格者のみ行います。

第１次試験　論文審査

明治大学大学院法学研究科博士前期課程法学研究者養成コース修了者（修了見込者を含む。）・法学研究コース修了者は免除します。

他大学大学院及び本学他研究科（専攻変更を含む。）からの志願者は、修士論文審査を第１次試験とし、受験票の送付をもって、第１次試験に合格したものとします。

第２次試験　筆記試験及び面接試問

第２次試験は、第１次試験合格者のみ受験することができます。

③ 試験科目・時間割（第２次試験）

試験場：駿河台キャンパス

時間 / 専攻	１日目		２日目
	１時限（10：00～11：30）	２時限（13：00～14：30）	
公法学・民事法学	英　語	独語・仏語・中国語のうち１か国語選択	面接試問

注意事項

１．選択する受験科目を出願書類に明記してください。出願時に届け出た希望指導教員・受験科目の変更はできません。

２．「法史学」を専門とする者に限り、外国語（「英語」・「独語」・「仏語」・「中国語」）の中から１科目と「史料読解」の計２科目を選択することができます。

３．外国語試験では母国語を選択することはできません。

４．上記２．３.の理由により１時限に英語以外（「独語」・「仏語」・「中国語」・「史料読解」）の受験を希望する者は、出願時に申し出てください。

５．外国語試験では、各科目につき一般的語学辞書１冊に限り使用を「可」とします。電子辞書・専門用語の辞書（英米法辞典・独法辞典・仏法辞典等）の使用は認めません。

６．筆記試験当日中に筆記試験の合格発表を行います。翌日の面接試問は筆記試験合格者のみに実施します。

７．面接試問の詳細は受験票送付時及び筆記試験当日に指示します。

８．博士後期課程入学試験における外国語試験への加点の基準については、以下を参照してください。

≪外国語試験加点について≫

筆記試験当日から過去２年以内に以下のいずれかの基準を満たした場合、事前の申請により各科目の語学試験に加点することができます。（希望する者は、出願期間前に大学院事務室（40 ページ参照）まで申し出てください。）

英　語：実用英語技能検定試験１級合格
TOEIC　Listening & Reading Test　810 点以上
TOEFL　iBT　2026 年 1 月 20 日以前受験　90 点以上
2026 年 1 月 21 日以降受験　総合スコア 4.5 以上
※　Test Date スコアのみ有効とします。MyBest スコアでは申請できません。
※　TOEFL iBT Home Edition のスコアは、出願スコアとして使用できません。

独　語：ドイツ語技能検定試験１級相当以上
仏　語：実用フランス語技能検定試験１級相当以上
中国語：中国語検定試験１級相当以上

詳細は、28 ページを確認してください。

博士後期課程

（２）外国人留学生入学試験

【専攻】

法学研究科は、公法学専攻・民事法学専攻を設置しています。

【募集人員】

○　公法学専攻　　６名（全ての入試種別を合わせた定員とする。）
○　民事法学専攻　　６名（全ての入試種別を合わせた定員とする。）

①　出願資格

日本国以外の国籍を有し、初等・中等教育における全ての課程を外国の教育機関で修了した者で、以下の①～③のいずれかに該当する者

ただし、Ｉ期入試については、博士前期課程、修士課程又は専門職学位課程を修了している者のみ出願できます（修了見込者は出願できません。）。

① 大学を卒業し学士の学位（これに相当する学位を含む。）を授与され、外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
② 大学を卒業し学士の学位（これに相当する学位を含む。）を授与され、日本の大学院において外国人留学生として修士の学位又は専門職学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
③ 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月 31 日までに 24 歳に達する者(注 1)

※ 初等・中等教育の一部を日本国内で修学したことがある場合、出願資格が認められる場合があります。出願資格について不明な点がある場合には、必ず事前に出願資格の審査を受けてください。

注意事項

注１）　出願資格の③により受験を希望する場合は、大学院事務室まで申し出て、Ｉ期入試は 6 月 22 日（月）・Ⅱ期入試は 11 月 16 日（月）まで（いずれも必着）に、下記の書類を提出してください。

なお、出願資格審査が終了するまで受理を保留にするので、入学検定料は納入しないでください。

【出願資格審査に必要な書類】
・「出願資格審査申請書」（本学の指定様式）
・通常の出願書類一式
・その他研究科が必要と認める書類

出願資格について不明な点がある場合は、大学院事務室（40 ページ参照）まで問い合わせてください。

≪受験ビザ取得について≫

42 ページを参照のこと。

② 選抜方法

入学者の選抜は第１次試験、第２次試験によって行います。第２次試験は第１次試験合格者のみ行います。

第１次試験　論文審査

明治大学大学院法学研究科博士前期課程法学研究者養成コース修了者（修了見込者を含む。）・法学研究コース修了者は免除します。

他大学大学院及び本学他研究科（専攻変更を含む。）からの志願者は、修士論文審査を第１次試験とし、受験票の送付をもって、第１次試験に合格したものとします。

第２次試験　筆記試験及び面接試問

第２次試験は、第１次試験合格者のみ受験することができます。

③ 試験科目・時間割（第２次試験）

試験場：駿河台キャンパス

<table>
<tr><th rowspan="2">時　間
専　攻</th><th colspan="2">１日目</th><th rowspan="2">２日目</th></tr>
<tr><th>１時限（10：00～11：30）
【英語を選択した場合】</th><th>２時限（13：00～14：30）
【英語以外を選択した場合】</th></tr>
<tr><td>公 法 学
・
民事法学</td><td colspan="2">外　国　語
（英語・独語・仏語・中国語のうち１か国語選択）</td><td>面 接 試 問</td></tr>
</table>

注意事項

1．選択する受験科目を出願書類に明記してください。出願時に届け出た希望指導教員・受験科目の変更はできません。
2．「法史学」を専門とする者に限り、外国語（「英語」・「独語」・「仏語」・「中国語」）及び「史料読解」の中から１科目を選択することができます。
3．外国語試験では母国語を選択することはできません。
4．英語以外（「独語」・「仏語」・「中国語」・「史料読解」）の受験を希望する者は、出願時に申し出てください。
5．外国語試験では、一般的語学辞書１冊に限り使用を「可」とします。電子辞書・専門用語の辞書（英米法辞典・独法辞典・仏法辞典等）の使用は認めません。
6．筆記試験当日中に筆記試験の合格発表を行います。翌日の面接試問は筆記試験合格者のみに実施します。
7．面接試問の詳細は受験票送付時及び筆記試験当日に指示します。
8．博士後期課程入学試験における外国語試験への加点の基準については、以下を参照してください。

≪外国語試験加点について≫

筆記試験当日から過去２年以内に以下のいずれかの基準を満たした場合、事前の申請により各科目の語学試験に加点することができます。（希望する者は、出願期間前に大学院事務室（40 ページ参照）まで申し出てください。）

英　語：実用英語技能検定試験１級合格
TOEIC　Listening & Reading Test　810 点以上
TOEFL　iBT　2026 年 1 月 20 日以前受験　90 点以上
2026 年 1 月 21 日以降受験　総合スコア 4.5 以上
※　Test Date スコアのみ有効とします。MyBest スコアでは申請できません。
※　TOEFL iBT Home Edition のスコアは、出願スコアとして使用できません。
独　語：ドイツ語技能検定試験１級相当以上
仏　語：実用フランス語技能検定試験１級相当以上
中国語：中国語検定試験１級相当以上

詳細は、28 ページを確認してください。

博士後期課程

（３）法科大学院からの法学研究科博士後期課程入学試験

法科大学院修了者（修了見込者を含む。）は、出願書類及び以下の選考試験による判定を経て、本学大学院法学研究科博士後期課程に入学することができます。

【専攻】

法学研究科は、公法学専攻・民事法学専攻を設置しています。

【募集人員】

○　公法学専攻　　６名（全ての入試種別を合わせた定員とする。）
○　民事法学専攻　　６名（全ての入試種別を合わせた定員とする。）

①　出願資格

以下の①～⑧のいずれかに該当する者
ただし、Ⅰ期入試については、法科大学院（専門職学位課程）を修了している者のみ出願できます（修了見込者は出願できません。）。

① 修士の学位又は専門職学位を有する者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
② 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
④ 日本国内において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
⑤ 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者及び 2027 年 3 月 31 日までに授与される見込みの者
⑥ 外国の学校、④の教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、博士論文研究基礎力審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者（注１）
⑦ 文部科学大臣が指定した者（注１）（注２）
⑧ 本研究科において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、2027 年 3 月 31 日までに 24 歳に達する者（注１）（注２）

注意事項

注１）　出願資格のうち、⑥、⑦又は⑧により受験を希望する場合は、大学院事務室まで申し出て、Ⅰ期入試は 6 月 22 日（月）・Ⅱ期入試は 11 月 16 日（月）まで（いずれも必着）に下記の書類を提出してください。
なお、出願資格審査が終了するまで受理を保留にするので、入学検定料は納入しないでください。

【出願資格審査に必要な書類】
・「出願資格審査申請書」（本学の指定様式）
・通常の出願書類一式
・その他研究科が必要と認める書類

注２）　大学を卒業し、大学、研究所等において、２年以上研究に従事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者。あるいは、外国において学校教育における 16 年の課程を修了した後、又は外国の学校が行う通信教育における授業科目を日本国内において、履修することにより、当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した後、大学、研究所等において２年以上研究に従

事した者で、大学院において、当該研究の成果等により、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者。

出願資格について不明な点がある場合は、大学院事務室（40 ページ参照）まで問い合わせてください。

② 試験科目・時間割

試験場：駿河台キャンパス

時間 / 専攻	１日目		２日目
	１時限（10:00～11:30）	２時限（13：00～14：30）	
公法学・民事法学	英　語	独語・仏語・中国語のうち１か国語選択	面接試問

≪外国語免除について≫

法務博士の学位取得者（法科大学院修了者）については、事前の申請により、２時限目の試験科目（「独語・仏語・中国語のうち１か国語選択」）を「専門科目（希望指導教員の担当科目）」とすることができる場合があります。（希望する者は、出願期間前に大学院事務室（40 ページ参照）まで申し出てください。）

注意事項

1．専門科目（希望指導教員の担当科目）に関する研究レポート（8,000 字程度）を出願時に必ず提出してください。詳細は、27 ページを参照してください。**※１次審査ではありません。**
2．選択する受験科目を出願書類に明記してください。出願時に届け出た希望指導教員・受験科目の変更はできません。
3．「法史学」を専門とする者に限り、外国語（「英語」・「独語」・「仏語」・「中国語」）の中から１科目と「史料読解」の計２科目を選択することができます。また、「法史学」を専門とする者で、上記の≪外国語免除≫を許可された者は、外国語（「英語」・「独語」・「仏語」・「中国語」）及び「史料読解」の中から１科目と「専門科目（希望指導教員の担当科目）」の計２科目を選択することができます。
4．外国語試験では母国語を選択することはできません。
5．上記３．４．の理由により１時限に英語以外（「独語」・「仏語」・「中国語」・「史料読解」）の受験を希望する者は、出願期間前に大学院事務室（40 ページ参照）まで申し出てください。
6．外国語試験では、各科目につき一般的語学辞書１冊に限り使用を「可」とします。電子辞書・専門用語の辞書（英米法辞典・独法辞典・仏法辞典等）の使用は認めません。
7．専門科目試験では、『六法』（判例及び解説の無いもの、書き込み不可）のみ使用を「可」とします。
8．筆記試験当日中に筆記試験の合格発表を行います。翌日の面接試問は筆記試験合格者のみに実施します。
9．面接試問の詳細は受験票送付時及び筆記試験当日に指示します。
10．博士後期課程入学試験における外国語試験への加点の基準については、以下を参照してください。

≪外国語試験加点について≫

筆記試験当日から過去２年以内に以下のいずれかの基準を満たした場合、事前の申請により各科目の語学試験に加点することができます。（希望する者は、出願期間前に大学院事務室（40 ページ参照）まで申し出てください。）

英　語：実用英語技能検定試験１級合格
TOEIC　Listening & Reading Test　810 点以上
TOEFL　iBT　2026 年 1 月 20 日以前受験　90 点以上
2026 年 1 月 21 日以降受験　総合スコア 4.5 以上
※　Test Date スコアのみ有効とします。MyBest スコアでは申請できません。
※　TOEFL iBT Home Edition のスコアは、出願スコアとして使用できません。
独　語：ドイツ語技能検定試験１級相当以上
仏　語：実用フランス語技能検定試験１級相当以上
中国語：中国語検定試験１級相当以上
詳細は、28 ページを確認してください。

３．出願書類一覧

出願書類の記入方法は、24 ページからの「（２）出願書類の記入方法」を参照してください。

博士前期課程

入試種別	提出書類	ﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞ	自分で用意	24 ページからの出願書類の記入方法の該当番号
一般	Ａ票（入学試験志願票・受験票）、Ｂ票（振込連絡票）	○		①、②、③
	入学志願書	○		②、④
	研究計画書	○		⑥
	卒業（見込）・修了（見込）証明書		○	⑧
	成績証明書		○	⑧
	出願書類チェックリスト	○		⑳
外国人留学生	Ａ票（入学試験志願票・受験票）、Ｂ票（振込連絡票）	○		①、②、③
	入学志願書（外国籍用）	○		②、⑤
	研究計画書	○		⑥
	卒業（見込）・修了（見込）証明書 ※学位取得証明書提出者は不要		○	⑧
	成績証明書		○	⑧
	学位取得（見込）証明書 ※外国の大学・大学院の卒業（見込）・修了（見込）者のみ		○	⑨
	経費支弁方法計画書	○		⑩
	パスポートのコピー		○	⑪
	在留カード（特定在留カード）の表面・裏面コピー		○	⑫
	出願書類チェックリスト	○		⑳
	写真１枚及び海外送付先住所を記したメモ ※「受験許可証」発行希望者のみ、詳細は 42 ページ参照		○	―
社会人特別	Ａ票（入学試験志願票・受験票）、Ｂ票（振込連絡票）	○		①、②、③
	入学志願書	○		②、④
	研究計画書	○		⑥
	卒業・修了（見込）証明書		○	⑧
	成績証明書		○	⑧
	在職期間を証明する書類 ※専門科目又は小論文試験免除希望者のみ		○	⑭
	試験免除申請書、申請用履歴・業績書、その他必要書類 ※専門科目又は小論文試験免除希望者のみ、詳細は、11 ページ参照	○	左記の その他必要書類	⑯
	出願書類チェックリスト	○		⑳
３年早期卒業予定者	Ａ票（入学試験志願票・受験票）、Ｂ票（振込連絡票）	事務室経由で取得		①、②、③
	入学志願書	事務室経由で取得		②、④
	研究計画書	事務室経由で取得		⑥
	成績証明書		○	⑧
	３年早期卒業予定証明書（法学部事務長発行文書）		○	⑰
	成績記入票	事務室経由で取得		⑱
	将来の進路	事務室経由で取得		⑲
	出願書類チェックリスト	事務室経由で取得		⑳
明治大学法学部卒業生	Ａ票（入学試験志願票・受験票）、Ｂ票（振込連絡票）	○		①、②、③
	入学志願書	○		②、④
	研究計画書	○		⑥
	卒業証明書		○	⑧
	成績証明書		○	⑧
	成績記入票	○		⑱
	出願書類チェックリスト	○		⑳

※　他に、出願資格審査を希望する者（＊6、8、10 ページ参照）は、「出願資格審査申請書」をダウンロードして、必要事項を記入の上、出願書類と一緒に提出してください。

※　一般・社会人特別・３年早期卒業予定者・明治大学法学部卒業生入学試験志願者であっても、日本国以外の国籍を有する者（特別永住者を除く。）は、外国人留学生入学試験と同じ書類を提出してください。

博士後期課程

入試種別	提出書類	ﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞ	自分で用意	24 ページからの出願書類の記入方法の該当番号
一般	A票（入学試験志願票・受験票）、B票（振込連絡票）	○		①、②、③
	入学志願書	○		②、④
	研究計画書	○		⑥
	推薦書 ※他大学・他研究科からの志願者のみ	○		⑦
	卒業（見込）・修了（見込）証明書		○	⑧
	成績証明書		○	⑧
	修士論文、研究レポート等 ※他大学・他研究科からの志願者のみ		○	⑬
	博士後期課程外国語試験加点・免除申請書、証明書 ※希望者のみ ※語学検定資格試験合格証等、証明書又はスコアシート（原本）	○	左記の証明書類	⑮
	出願書類チェックリスト	○		⑳
一般（法科大学院からの出願者）	A票（入学試験志願票・受験票）、B票（振込連絡票）	○		①、②、③
	入学志願書	○		②、④
	研究計画書	○		⑥
	推薦書（任意）	○		⑦
	卒業（見込）・修了（見込）証明書		○	⑧
	成績証明書		○	⑧
	専門科目（希望指導教員の担当科目）に関する研究レポート（8,000 字程度）		○	⑬
	博士後期課程外国語試験加点・免除申請書、証明書 ※希望者のみ ※語学検定資格試験合格証等、証明書又はスコアシート（原本）	○	左記の証明書類	⑮
	出願書類チェックリスト	○		⑳
外国人留学生	A票（入学試験志願票・受験票）、B票（振込連絡票）	○		①、②、③
	入学志願書（外国籍用）	○		②、⑤
	研究計画書	○		⑥
	推薦書 ※他大学・他研究科からの志願者のみ	○		⑦
	卒業（見込）・修了（見込）証明書 ※学位取得証明書提出者は不要		○	⑧
	成績証明書		○	⑧
	学位取得（見込）証明書 ※外国の大学・大学院の卒業（見込）・修了（見込）者のみ		○	⑨
	経費支弁方法計画書	○		⑩
	パスポートのコピー		○	⑪
	在留カード（特定在留カード）の表面・裏面コピー		○	⑫
	修士論文、研究レポート等 ※他大学・他研究科からの志願者のみ		○	⑬
	博士後期課程外国語試験加点・免除申請書、証明書 ※希望者のみ ※語学検定資格試験合格証等、証明書又はスコアシート（原本）	○	左記の証明書類	⑮
	出願書類チェックリスト	○		⑳
	写真１枚及び海外送付先住所を記したメモ ※「受験許可証」発行希望者のみ、詳細は 42 ページ参照		○	―

※　他に、出願資格審査を希望する者（＊16、18、20 ページ参照）は、「出願資格審査申請書」をダウンロードして、必要事項を記入の上、出願書類と一緒に提出してください。

※　一般入学試験志願者であっても、日本国以外の国籍を有する者（特別永住者を除く。）は、外国人留学生入学試験と同じ書類を提出してください。

４．出願手続

（１）出願方法

国内出願者：入学検定料納入後、角型２号封筒（240㎜×332㎜）を各自で用意し、封筒表面にダウンロードした出願用宛名用紙を貼付して、郵便局から**[速達・簡易書留郵便]**で郵送してください。研究科により出願先が異なりますので送付先を間違わないよう注意してください。

国外出願者：ＥＭＳやＤＨＬ等、速達で配達状況が確認可能な国際郵便又は国際宅配便で送付してください。各出願期間の最終日必着とします。送付にかかる日数を十分考慮し、余裕をもって発送してください。また、出願書類の提出にあたっては、できる限り日本に在住する代理人が、出願書類を郵送してください。

注 1) 出願書類の受付は、すべて郵送に限ります。
注 2) 出願資格を満たしていない者の出願書類は受理しません。
注 3) いったん提出された書類は、返還、差し替えはできません。
注 4) 出願書類に疑義がある場合、志願者へ追加資料の提出を求めることがあります。また、志願者以外が作成した書類（証明書等）に疑義がある場合、本学から関係機関へ照会することがあります。
注 5) 出願書類に関して偽造・虚偽記載・剽窃等の不正が認められた場合は、その時点で本学への出願資格を取り消します。また、当該年度における本学のすべての入学試験の受験を認めません。すでに合格した本学の当該年度入学試験がある場合は合格を取り消し、入学していた場合は入学を取り消します。なお、この取り扱いに伴う入学検定料、学費等の返還は一切行いません。不正行為が認められた場合、警察等の公的機関に、被害届を提出する等の対応を取る場合があります。

（２）出願書類の記入方法

記入上の注意

ア　黒のボールペン（消せるボールペン不可）を使用し、楷書で丁寧に記入してください。
イ　※印欄は記入しないでください。
ウ　Ｂ～Ｄ票（検定料振込用紙）は切り離さず記入してください。
エ　年号は西暦を使用してください。

提　出　書　類

①　Ａ票（入学試験志願票・受験票）

30 ページからの「Ａ票の記入方法」を参照の上、記入してください。

②　カラー写真

出願前３か月以内に撮影したカラー写真（４㎝×３㎝）２枚（同一写真）を入学試験志願票（Ａ票）と入学志願書に貼付してください。

ア　光沢仕上げ、正面、上半身、脱帽、背景及び枠なし。（スナップ写真・カラープリンター出力写真は不可です。）
イ　画像を写真アプリ等で加工していないこと（人物切り抜き加工も不可）、また不鮮明なものや、髪や影で目元輪郭を隠している等、個人の判別・本人確認が困難な写真は受け付けません。
ウ　受験時に眼鏡着用の者は、眼鏡着用の写真を御用意ください。
エ　提出された写真を利用して、入学後、在学期間を通して使用する学生証を作成します。
※　日本国外から出願する者のうち、受験のための短期滞在のビザを取得するため、本学の受験許可証の発行を希望する者は、この他に同一の写真１枚（４㎝×３㎝）が必要となります。（42 ページ「13. ビザ（査証）について」を参照）

③　Ｂ票（振込連絡票）

ア　検定料振込用紙の振込連絡票（Ｂ票）は、検定料納入後、**金融機関の収納印が押されていること、又は収納証明書が貼付されていること**を確認し、送付してください。
イ　課程・研究科・専攻・コース・氏名（フリガナ）を間違いなく記入してください。
※　詳細については、36 ページ「（３）入学検定料の納入」を参照してください。（海外送金の利用を希望する場合は、別途事前に大学院事務室（40 ページ参照）に申し出てください。）

提　出　書　類

④　入学志願書

※　日本国以外の国籍を有する志願者（特別永住者を除く。）は、必ず外国籍用の入学志願書〔⑤入学志願書（外国籍用）を参照〕を使用してください。

ア　課程・研究科・専攻・コースを間違いなく記入してください。
イ　カラー写真を貼付してください。**電話、E-mail 欄は、確実に連絡がとれるものを間違いなく記入してください。**
ウ　緊急連絡先は、昼間、確実に連絡がとれる方の氏名・間柄・電話番号（携帯電話番号可）を記入してください。
エ　希望指導教員名欄は、「研究指導教員一覧表」を参照の上、正確に記入してください。**本研究科では、希望指導教員の受験許可印は不要です。**
オ　研究テーマ欄は入学後の研究テーマを記入してください。⑥「研究計画書」に記載のテーマと一致させてください。
カ　学歴欄は出身大学等（卒業・修了見込みも含む。）、すべて記入してください。年号は西暦を使用してください。
　科目等履修生・研究生・聴講生等もすべて記入してください。
キ　卒業・修士論文題名欄で、卒業・修士論文のない者は欄に斜線を入れてください。修士論文に代えてリサーチ・ペーパー等を提出した者は、その旨を明記した上で、題名を記入してください。
ク　職歴にアルバイトは含みません。

⑤　入学志願書（外国籍用）

ア　課程・研究科・専攻・コースを間違いなく記入してください。
イ　カラー写真を貼付してください。**電話、E-mail 欄は、確実に連絡がとれるものを間違いなく記入してください。**
ウ　緊急連絡先は、昼間、確実に連絡がとれる方の氏名・間柄・電話番号（携帯電話番号可）を記入してください。
　海外在住の留学生は、志願者についてよく知っている人物で日本在住の方の氏名・電話番号を記入してください。
エ　希望指導教員名欄は、「研究指導教員一覧表」を参照の上、正確に記入してください。**本研究科では、希望指導教員の受験許可印は不要です。**
オ　研究テーマ欄は入学後の研究テーマを記入してください。⑥「研究計画書」に記載のテーマと一致させてください。
カ　学歴欄は小学校入学から出身大学等（卒業・修了見込みも含む。）、日本語学校在学歴も含み、すべて記入してください。
　科目等履修生・研究生・聴講生等もすべて記入してください。
　（ダブルディグリー制度を利用している場合：正規の就学年数には本来、卒業・修了までにかかる年数を記入し、在学年数には、実際に通う年数を記入してください。*記入の手引き参照）
キ　卒業・修士論文題名欄で、卒業・修士論文のない者は欄に斜線を入れてください。修士論文に代えてリサーチ・ペーパー等を提出した者は、その旨を明記した上で、題名を**「日本語」で記入**してください。
ク　職歴にアルバイトは含みません。
ケ　日本国外からの出願者（特別永住者を除く。）は、受験許可証の要・不要のいずれかを〇で囲んでください。
　（42 ページ「13. ビザ（査証）について」を参照）
　【査証免除国(外務省 HP 参考)： https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/tanki/novisa.html】
※　明治大学から交付された「受験許可証」により在外日本国公館（大使館・領事館）でビザ申請手続きを行った場合でも、必ず許可されるとは限りません。

⑥　研究計画書

法学研究科の「研究計画書様式」(Web サイトからダウンロード）を使用し、志願する専攻、コース、希望指導教員名、氏名、カナ氏名、確実に連絡がとれる E-mail アドレスを明記した上で、入学後の研究計画（研究テーマ及び研究計画）及び将来の志望進路をできるだけ具体的に記入してください。研究テーマは④・⑤の「入学志願書」に記載した研究テーマと一致させてください。

作成にあたっては、以下の入試形態別の指示に従ってください。

ア　一般・外国人留学生・社会人特別・明治大学法学部卒業生入学試験志願者（博士前期課程・博士後期課程共通）：
　研究計画 1,000～1,500 字程度、　将来の進路 100 字程度　Ａ４判用紙を使用
イ　法科大学院から博士後期課程への志願者：
　研究計画 2,000 字程度、　将来の進路 100 字程度　Ａ４判用紙を使用
ウ　３年早期卒業予定者入学試験の志願者：所定様式（大学院事務室経由で取得）

提　出　書　類

⑦　推薦書（博士後期課程の志願者のみ）

博士後期課程の志願者のうち他大学及び本学他研究科から志願する者は、出身大学の学長又は担当教員等による推薦書を以下のとおり提出してください。なお、書式は自由とし、**日本語又は英語で記載**してください。ただし、法科大学院から志願する者については、提出を任意とします。

【必須項目】（下記ア～オの項目を必ず含むこと。）

ア　推薦者の所属大学名
イ　推薦者の肩書（職名）
ウ　推薦者と志願者の関係
エ　日付
オ　署名（自署）

※必要に応じ、参考様式（Web サイトからダウンロード）を使用してください。

⑧　卒業(見込)・修了(見込)証明書、成績証明書

ア　**すべての出身大学・大学院の「卒業(見込)・修了(見込)証明書」・「成績証明書」の原本を提出してください。**
イ　**氏名及び生年月日、入学年月、卒業（修了）年月の記載が必須です。**
ウ　**外国の大学・大学院を卒業・修了した者は、「卒業・修了証明書」は不要です。「成績証明書」及び⑨「学位取得証明書」を提出してください。**
エ　**外国の大学･大学院出身者は、出身大学・大学院が発行する英語又は日本語による証明書の原本を提出してください。**やむを得ず、それ以外の言語で作成されたものしか提出できない場合は、原本が正しく翻訳されたものであることを大使館･公証処等の公的機関が証明した、日本語の訳文の原本を、証明書原本もしくは Certified true copy に添付してください。詳細は、34・35 ページ「参考 外国の教育機関を卒業(見込)・修了(見込)の場合の成績証明書、学位取得(見込)証明書及び卒業(見込)・修了(見込)証明書について」を参照してください。

※中国国内の教育機関の卒業者・修了者は、CHSI 又は CHSI 日本代理機構の発行する電子認証報告が必要です。34 ページ「①中国国内の教育機関を卒業(見込)・修了(見込)の場合」を参照し、出願期間に間に合うよう、Ⅰ期入試は６月中、Ⅱ期入試は 11 月中に手続きを開始するようにしてください。

オ　編入学を経て卒業した者は、卒業時と編入学前の両方の「成績証明書」を提出してください。
カ　ダブルディグリー制度により２つの大学から学位を取得している者（見込みを含む。）は、原則として**双方の大学の証明書を提出**してください。
キ　科目等履修生・研究生・聴講生等も「在学証明書」と「成績証明書」の原本を提出してください。
ク　博士後期課程受験者のうち、明治大学大学院博士前期課程・修士課程修了者、修了見込者（専門職大学院修了・修了見込者を除く。）は学部の卒業・成績証明書は必要ありません。明治大学大学院博士前期課程・修士課程の「修了(見込)証明書」及び「成績証明書」のみ提出してください。
ケ　退学、除籍者は、それがわかる証明書を提出してください。
コ　婚姻等の事由により戸籍と証明書の氏名が異なる場合、戸籍抄本を添付してください。

提　出　書　類

⑨　学位取得（見込）証明書（外国の大学・大学院の卒業（見込）・修了（見込）者のみ）

ア　**氏名及び生年月日、入学年月、卒業（修了）年月の記載が必須です。**

イ　**外国の大学・大学院を卒業・修了した者は、34・35 ページ「参考　外国の教育機関を卒業(見込)・修了(見込)の場合の成績証明書、学位取得(見込)証明書及び卒業(見込)・修了(見込)証明書について」を参照の上、出身大学・大学院の発行する英語又は日本語の「学位取得証明書（原本)」を提出してください。中国国内の教育機関の卒業者・修了者は、CHSI の発行する電子認証報告が必要です。**

ウ　出願時において、卒業見込・修了見込の者は、出身大学・大学院が発行する**英語又は日本語**の⑧「卒業見込・修了見込証明書(原本)」・「成績証明書（原本)」及び「学位取得見込証明書（原本)」を提出してください。（卒業・修了後は、速やかに既卒業者・修了者と同じ手続きをしてください。）

エ　学位を取得していない場合は、事前の出願資格審査が必要となる場合がありますので、大学院事務室（40 ページを参照。）に早めに問い合わせてください。

⑩　経費支弁方法計画書（日本国籍以外の国籍を有する志願者〔特別永住者を除く。〕のみ）

ア　課程・研究科・専攻・コース等を間違いなく記入してください。

イ　本学に留学する際に必要な学費・生活費の支弁方法について記載してください。**合計額が１年間の学費・生活費を十分賄える額になるように、記入**してください。

ウ　１年間の学費については、43 ページ「14. 入学諸費用等について」を参照してください。

エ　本学進学のために在留資格を取得又は更新する際、出入国在留管理局に在留中の経費支弁を証明する書類の提出が必要です。提出ができない場合、在留資格が発給されない可能性もありますので、経費支弁について十分計画した上で、出願してください。

⑪　パスポートのコピー（日本国籍以外の国籍を有する志願者〔特別永住者を除く。〕のみ）

「氏名・生年月日・パスポート番号・有効期限の記載・写真の貼ってあるページ」**のコピー**を提出してください。

⑫　在留カード（特定在留カード）の表面・裏面コピー（日本国籍以外の国籍を有する志願者〔特別永住者を除く。〕のみ）

在留カード（特定在留カード）の表面と裏面両方のコピーを提出してください。
出願時点で在留カードを更新中の場合は、「出願書類チェックリスト」の備考欄に申請日を記入し、更新でき次第、更新後の在留カードの表面と裏面両方のコピーを提出してください。
なお、特定在留カードのコピーを提出する際は、マイナンバー記載部分は必ず隠してからコピーしてください。

⑬　修士論文、研究レポート等（博士後期課程志願者のみ）

博士後期課程志願者は以下に従い、「修士論文(写し)又は研究レポート」及び「要旨」を提出してください。

必ずそれぞれ表紙を作成し、「論文題名」「志願する研究科名・専攻名」「希望指導教員名」「氏名」を明記した上で、提出してください。Ⅱ期入試志願者については、「修士論文（写し）又は研究レポート」及び「要旨」の提出を、2027 年 1 月 12 日（火）まで【必着】認めます。

≪修士論文又は研究レポート・要旨の提出対象者・提出部数≫

ア　本学本研究科（同一専攻）からの志願者
修士論文（写し）―不要、要旨―不要

イ　他大学大学院・本学他研究科（専攻変更を含む。）からの志願者
修士論文（写し）―１部、要旨―１部（修了見込者は合否判定前の修士論文・要旨も可。）

ウ　法科大学院修了者（修了見込者）※「法科大学院からの法学研究科博士後期課程入学試験」区分出願者
専門科目（希望指導教員の担当科目）に関する研究レポート（Ａ４判 8,000 字程度）―１部
要旨（Ａ４判）―１部

※　修士論文を作成しないで課程を修了（見込みを含む。）した者は、作成年月を明記の上、「修士論文相当」の論文（論文の分量は和文で 40,000 字以上、英文で 10,000 ワード以上であること。）を提出してください。論文を公表している場合は、公表場所も明記してください。

※　本学本研究科修了者であっても、「法科大学院からの法学研究科博士後期課程入学試験」区分で出願する場合は、上記ウに従い、専門科目（希望指導教員の担当科目）に関する研究レポートを提出してください。

提　出　書　類

⑭　在職期間を証明する書類（社会人特別入試志願者のうち、専門科目又は小論文試験免除希望者のみ）

入学時に通算３年以上の在職期間を証明する書類を提出してください。

⑮　博士後期課程外国語試験加点・免除申請書（博士後期課程該当者のみ）

ア　外国語試験加点

筆記試験当日から過去２年以内に以下のいずれかの基準を満たした場合、各科目の語学試験に加点することができます。

英　語：実用英語技能検定試験１級合格
TOEIC Listening & Reading Test　810 点以上
TOEFL　iBT　2026 年 1 月 20 日以前受験　90 点以上
2026 年 1 月 21 日以降受験　総合スコア 4.5 以上
※ Test Date スコアのみ有効とします。MyBest スコアでは申請できません。
※ TOEFL iBT Home Edition のスコアは、出願スコアとして使用できません。
独　語：ドイツ語技能検定試験１級相当以上
仏　語：実用フランス語技能検定試験１級相当以上
中国語：中国語検定試験１級相当以上

イ　外国語試験免除

法務博士の学位取得者（法科大学院修了者）については、事前の申請により、２時限目の試験科目（「独語・仏語・中国語のうち１か国語選択」）を「専門科目（希望指導教員の担当科目）」とすることができる場合があります。

※　希望者は、出願期間前に大学院事務室（40 ページ参照）まで申し出の上、証明書又はスコアシート（原本）を添えて、加点・免除申請書を提出してください。〔原本は、筆記試験当日に返却します。（TOEFL を除く。）〕
※　証明書又はスコアシート（原本）は、出願期間中に提出してください。**出願期間を過ぎてから届いた場合は一切認めません。**
※　複数の成績を有している場合は、自身に最も有利になると思われるスコアシート又は成績証明書を提出してください。

実用英語技能検定
必要書類（次の①と②の両方を提出してください。）
①　合格証明書（原本）又は英検 CSE スコア（原本）
②　合格証明書のコピー又は英検 CSE スコアのコピー

TOEIC(L&R)
必要書類（次の①と②の両方又は③を提出してください。）
①　Official Score Certificate の原本
②　Official Score Certificate のコピー
③　デジタル公式認定証の PDF 版を A4 判の紙に印刷したもの
※　TOEIC(L&R)-IP のスコアは認めません。
※　③は日本国内での受験者のみ／スコア確認用の QR コードが付されているものに限ります。詳細は、試験実施機関である（一財）国際ビジネスコミュニケーション協会の情報を確認してください。

TOEFL iBT
必要な手続きと書類（次の①と②の両方を完了してください。）
①　TOEFL 受験申込時又は申込後に ETS アカウントにログインをして、Designated Institution code(DI コード)【5132】及び Department code【80】を選択し、スコアの直送を手配してください。
◎　Institutional（Official）Score Report の発行手続きについて
申請に必要なコード番号　明治大学大学院の Institution Code：５１３２
法学研究科の Department Code：８０
②　本学への直送手続日、受験日を⑳「出願書類チェックリスト」備考欄に記載してください。

注 1）　**Institution Code は必ず 5132** とし、「Meiji University：DI コード 0413 」で請求しないでください。
注 2）　スコア請求方法については ETS Japan 又は ETS のホームページを参照してください。

提　出　書　類

ドイツ語技能検定試験

必要書類（次の①と②の両方を提出してください。）

①　１級以上の合格証書（原本）

②　１級以上の合格証書のコピー

実用フランス語技能検定試験

必要書類（次の①と②の両方を提出してください。）

①　１級以上の合格証書（原本）

②　１級以上の合格証書のコピー

中国語検定試験

必要書類（次の①と②の両方を提出してください。）

①　１級以上の合格証明書（原本）

②　１級以上の合格証書のコピー

⑯　試験免除申請書、申請用履歴・業績書（社会人特別入学試験志願者のうち、専門科目又は小論文試験免除希望者のみ）

法曹実務家及び企業・団体・官公庁などにおける実務経験が入学時に３年以上あり、その社会的経験が自己の研究計画との関連で有用であると認められた場合、専門科目又は小論文を免除することがあります。（11 ページ参照）

免除を希望する者は、出願時に「試験免除申請書」「申請用履歴・業績書」及び次の書類を提出してください。免除申請に対する審査結果は、受験票とともに本人宛に通知します。

⑴ 司法研修所修了者又は修了見込みの者はその証明書

⑵ 賞状・資格試験合格証があればその写し

⑶ 上記⑴、⑵いずれも添付できない者は、免除に該当すると考える理由書（Ａ４判用紙１枚。書式自由）

⑰　３年早期卒業予定証明書（３年早期卒業予定者入学試験志願者のみ）

卒業見込証明書に代えて、３年早期卒業予定者であることがわかる証明書（法学部事務長発行文書）を提出してください。

⑱　成績記入票（３年早期卒業予定者・明治大学法学部卒業生入学試験志願者のみ）

３年早期卒業予定者入学試験の志願者は、２年次終了までの成績について記入してください。

明治大学法学部卒業生入学試験の志願者は、法学部卒業時の成績について記入してください。

⑲　将来の進路（３年早期卒業予定者入学試験志願者のみ）

1,200 字程度で、所定の用紙に記入してください。

⑳　出願書類チェックリスト

提出した書類はすべて提出欄にチェックして提出してください。

Ａ票の記入方法

<table>
<tr><td>課　　程</td><td>博士前期・博士後期のいずれかを〇で囲んでください。</td></tr>
<tr><td>研究科、専攻、
コース</td><td>間違えのないように記入してください。
「法学研究科」、「公法学」又は「民事法学」専攻、
「法学研究者養成」又は「高度職業人養成」コース（博士前期課程のみ）</td></tr>
<tr><td>研究科コード</td><td>該当する４桁を次から選び、記入してください。
<table>
<tr><th>研究科</th><th>専　攻</th><th>博士前期課程</th><th>博士後期課程</th></tr>
<tr><td rowspan="2">法　学</td><td>公 法 学</td><td>4111</td><td>5111</td></tr>
<tr><td>民事法学</td><td>4122</td><td>5122</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>氏　　名</td><td>戸籍、住民票に記載の氏名を楷書で記入してください。
外国人留学生の方は、住民票又はパスポートと同一の綴りの<u>アルファベット（大文字）氏名</u>［姓(Family Name)名（First Name）(Middle Name）の順に］を記入してください。フリガナについては、通常使用する読みを記入してください。</td></tr>
<tr><td>生年月日</td><td>西暦で記入し、月日が１桁の場合は、十の位に０をつけて記入してください。</td></tr>
<tr><td>性　　別</td><td>男「M」、女「Ｆ」のいずれかを〇で囲んでください。</td></tr>
<tr><td>住　　所
（受験票送付先）</td><td>日本国内の住所を記入してください。本人が日本国内にいない場合は、代理人や代理機関の住所・名前を記入してください。受験票・入学手続書類の送付先になります。また、出願書類の不明な点を確認する場合にも使用するので、迅速かつ確実に連絡がとれる宛先を記入し誤記や不備のないよう十分注意してください。
＊<u>「丁目」「番地」「号」などはハイフン「－」でつないで記入してください。</u>
＊電話番号は左づめにし、局番の区切りはハイフン「－」を記入してください。（携帯電話番号可）</td></tr>
<tr><td>カラー写真貼付欄</td><td>剥がれないようにしっかり貼付してください。</td></tr>
<tr><td>最終出身大学
最終出身大学院</td><td>最終出身校を記入してください。
博士後期課程受験者は、大学・大学院ともに記入してください。</td></tr>
<tr><td>卒業年月
修了年月</td><td>西暦で記入し、次のいずれかの数字を〇で囲んでください。
<table>
<tr><td>１　卒業見込、修了見込</td><td>２　卒業、修了</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>本学・他大学</td><td>出身大学（大学院）について、次のいずれかの数字を〇で囲んでください。
<table>
<tr><td>１ 明治大学</td><td>０　他大学</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>大学種類</td><td>大学種類について次の番号から選び、記入してください。
<table>
<tr><td>１ 国立（日本）</td><td>２ 公立（日本）</td><td>３ 私立（日本）</td><td>４ 外国</td><td>５ その他</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>現　職</td><td>現在の職業について、会社名及び就業年月を記入してください。</td></tr>
</table>

職　種	現在の職業について、職種を次から選び、その２桁の数字を記入してください。 01 営業　06 設計　11 一般事務 02 経理　07 生産技術　12 システムエンジニア 03 調査企画　08 生産管理　13 教員 04 人事労務　09 施工　20 その他 05 研究開発　10 商品企画
業　種	現在の職業について、業種を次から選び、その２桁の数字を記入してください。 01 製造業　（食料品、衣服、木製品、化学工業製品、ガラス製品、金属製品、機械器具製品等） 02 出版・印刷・放送・広告　（新聞業、出版業、印刷業、広告代理店、テレビ局） 03 電気・ガス・熱供給・水道業　（電気、ガス、熱を媒体とするエネルギー、水道） 04 運輸・通信業　（鉄道業、道路旅客運送業、旅行業、通信業） 05 卸売業　（総合商社、一般商社） 06 小売業　（百貨店、スーパー、飲食店、自動車、家電製品、医薬品等） 07 金融業　（銀行、信用金庫、証券業、生命保険、損害保険） 08 教育　（小・中・高等学校、大学、教育機関、予備校） 09 サービス業　（ニュース供給業、法律・公認会計士・税理士事務所、経営コンサルタント、ホテル、娯楽施設） 10 医療・保健業　（病院、保健衛生、廃棄物処理業） 11 非営利団体　（社会保険、学術研究機関、政治・経済団体） 12 公務　（国家公務、地方公務） 20 その他
指導教員名	「研究指導教員一覧表」を参照の上、**第１希望欄に希望する教員名を正確に記入してください。**第２希望欄には斜線を引いてください。なお、希望指導教員は出願後変更できません。
筆記試験受験科目	筆記試験受験科目を記入してください。試験がない時限には斜線を引いてください。 博士前期課程の２時限目は、**受験科目（専門科目、小論文、専門科目に関する論文の別）「希望指導教員の担当科目」を明記**してください。 なお、出願時に届け出た科目は変更できません。 （記入例）【前期課程】　１時限　英語　２時限　専門科目「民法（財産法）」 １時限　／（斜線）　２時限　小論文「民法（財産法）」 １時限　／（斜線）　２時限　専門科目に関する論文「民法（財産法）」 【後期課程】　１時限　英語　２時限　独語 １時限　英語　２時限　／（斜線）
最終学生番号	明治大学出身者のみ 10 桁の学生番号を記入してください。
入学形態１	次の記号から選び記入してください。 F　一般入学試験（法科大学院からの出願を含む。） G　外国人留学生入学試験 H　社会人特別入学試験 L　３年早期卒業予定者入学試験 X　明治大学法学部卒業生入学試験

入学形態２	外国籍の受験者でビザの種類が「留学」の場合、１「私費」、２「国費」のどちらかを〇で囲んでください。
入学形態３	入学形態１で「H 社会人特別入学試験」の場合、次の番号から選び記入してください。 １　派遣　２　休職　３　無職　４　その他
区　分	次の番号から選び記入してください。 １　卒業見込、修了見込 ２　学部３年生から ３　社会人（入学のため休職予定） ４　社会人（企業派遣） ５　社会人（入学のため退職予定） ６　社会人（在職その他〈主婦・定年退職者も含む〉） ７　その他（大学以外の教育機関・無職・浪人も含む）
学　費	該当のコードを次から選び、その２桁を記入してください。 （博士前期課程）　01　他大学卒業者　71　明治大学卒業者 （博士後期課程）　01　他大学卒業 → 他大学院修了者 71　明治大学大学院修了者 72　明治大学卒業 → 他大学院修了者
実施期	次の番号から選び記入してください。 １　2026 年 12 月以前の入学試験受験者 ２　2027 年１月以降の入学試験受験者
奨学金	記入不要
国・地域	外国籍の受験者は、次ページの表を参照し、国・地域とそのコードを記入してください。
入学希望学年	記入不要

受験票　＊点線は切り取らずに提出してください。	
課　程	博士前期・博士後期のいずれかを〇で囲んでください。
研究科、専攻、コース	間違えのないように記入してください。 「法学研究科」、「公法学」又は「民事法学」専攻、 「法学研究者養成」又は「高度職業人養成」コース（博士前期課程のみ）
受験科目	筆記試験受験科目を記入してください。試験がない時限には斜線を引いてください。 博士前期課程の２時限目は、**受験科目（専門科目、小論文、専門科目に関する論文の別）「希望指導教員の担当科目」を明記**してください。なお、出願時に届け出た科目は変更できません。 （記入例）【前期課程】　１時限　英語　　２時限　専門科目「民法（財産法)」 １時限　／（斜線）　２時限　小論文「民法（財産法)」 １時限　／（斜線）　２時限　専門科目に関する論文「民法（財産法)」 【後期課程】　１時限　英語　　２時限　独語 １時限　英語　　２時限　／（斜線）
氏　名	戸籍、住民票に記載の氏名を楷書で記入してください。 **外国人留学生の方**は、住民票又はパスポートと同一の綴りの**アルファベット（大文字）氏名**［姓(Family Name)名（First Name）（Middle Name）の順に］及び**漢字氏名**を記入してください。フリガナについては、通常使用する読みを記入してください。
受験番号	記入不要
大学取扱者印	記入不要

【 国・地域コード 】

国・地域	コード	国・地域	コード	国・地域	コード	国・地域	コード	国・地域	コード
韓国	201	スリランカ	216	ノルウェー	406	ブラジル	501	エジプト	801
朝鮮	202	モンゴル	217	スイス	407	チリ	502	モロッコ	802
中華人民共和国	203	ブータン	218	オーストリア	408	アルゼンチン	503	タンザニア	803
台湾	204	ミャンマー	219	オランダ	409	ペルー	504	エチオピア	804
マレーシア	205	シンガポール	220	ベルギー	410	ボリビア	505	スーダン	805
インドネシア	206	香港	221	スペイン	411	パラグアイ	506	リビア	806
タイ	207	マカオ	225	トルコ	412	ドミニカ	507	チャド	807
フィリピン	208	アメリカ合衆国	301	ロシア	413	ホンジュラス	508	ナイジェリア	808
ベトナム	209	カナダ	302	クロアチア	414	エルサルバドル	509	その他	999
カンボジア	210	メキシコ	303	エストニア	415	イラン	601		
ラオス	211	イギリス	401	キルギス	416	サウジアラビア	602		
インド	212	ドイツ	402	ウクライナ	417	アラブ首長国連邦	603		
パキスタン	213	フランス	403	ウズベキスタン	418	イスラエル	604		
ネパール	214	イタリア	404	ギリシャ	419	オーストラリア	701		
バングラデシュ	215	スウェーデン	405	ルーマニア	420	ニュージーランド	702		

参考 外国の教育機関を卒業(見込)・修了(見込)の場合の成績証明書、学位取得(見込)証明書及び卒業(見込)・修了(見込)証明書について

①中国国内※の教育機関を卒業（見込）・修了（見込）の場合　※ 香港、台湾、マカオを除く。

中華人民共和国駐日本国大使館及び総領事館は、中国国内で発行された卒業証書及び成績表等の文書のコピーと原文一致、翻訳文と原文一致の公証を発行しません。中国国内で発行された各種証明書の公証・認証手続きは、中国国内の CHSI（教育部学歴認証センター）（北京市）もしくは CHSI の日本代理機構、CSSD（教育部学生服务与素质发展中心）において行われます。

Ⅰ　出願時において、卒業見込・修了見込の者

■ 在籍大学・大学院が発行する以下①～③すべての証明書原本（英語又は日本語）を提出してください。

①「学位取得見込証明書」
②「卒業（修了）見込証明書」
③「成績証明書」（出願締切日から３か月以内のもの）

■ 出願後に卒業・修了した方は、速やかに「Ⅱ　卒業者・修了者」に記載のものを提出してください。

Ⅱ　卒業者・修了者

■「学位取得証明書」は、以下①・②のいずれか１つを提出してください。

①『中国高等教育学生信息網（CHSI)』からメールで明治大学大学院に直送される
英文の「Online Verification Report of Higher Education Degree Certificate」

②『中国高等教育学生信息網（CHSI)』からメールで明治大学大学院に直送される
中文の「中国高等教育学位在线验证报告」

CHSI へ学位取得証明書を申請する際の注意事項

1. 志願者自身がオンライン申請を行い、英文又は中文で学位の認証を受けてください。
2. **電子認証報告メールを CHSI（CSSD）から、明治大学大学院へ直送する手続きをとってください。直送されたもののみを有効とします。志願者本人が受領し、本学へ転送した証明書は無効とします。**　**電子認証報告メール送信先** in_ninsyo@meiji.ac.jp
3. 申請が完了したら、出願書類チェックリストの CHSI 利用欄にチェックを入れ、証明書を発行した大学・大学院名、申請日（=申請完了日）を記入してください。

【注意】申請から発行までには時間がかかります。出願期間に間に合うよう、Ⅰ期入試は６月中、Ⅱ期入試は 11 月中に手続きを開始するようにしてください。

■「成績証明書」は、以下①～③のいずれか１つを提出してください。

①『中国高等教育学生信息網（CHSI)』からメールで明治大学大学院に直送される
英文の「Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript」
※Online Verification Report ではありません。

②『CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構』からメールで明治大学大学院に直送される
英文の「Verification Report of China Higher Education Student's Academic Transcript」

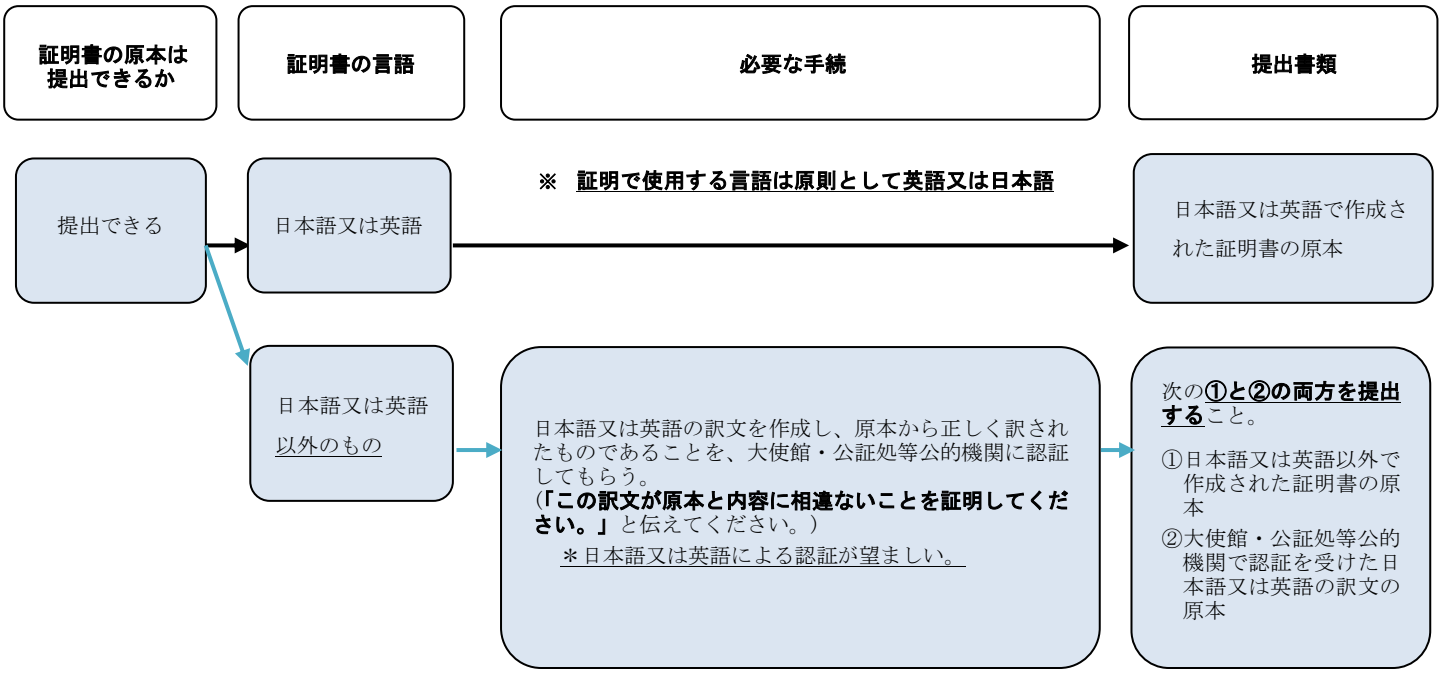
③『CHSI 中国学歴・学籍認証センター日本代理機構』から明治大学大学院に直送郵送される英文証明書

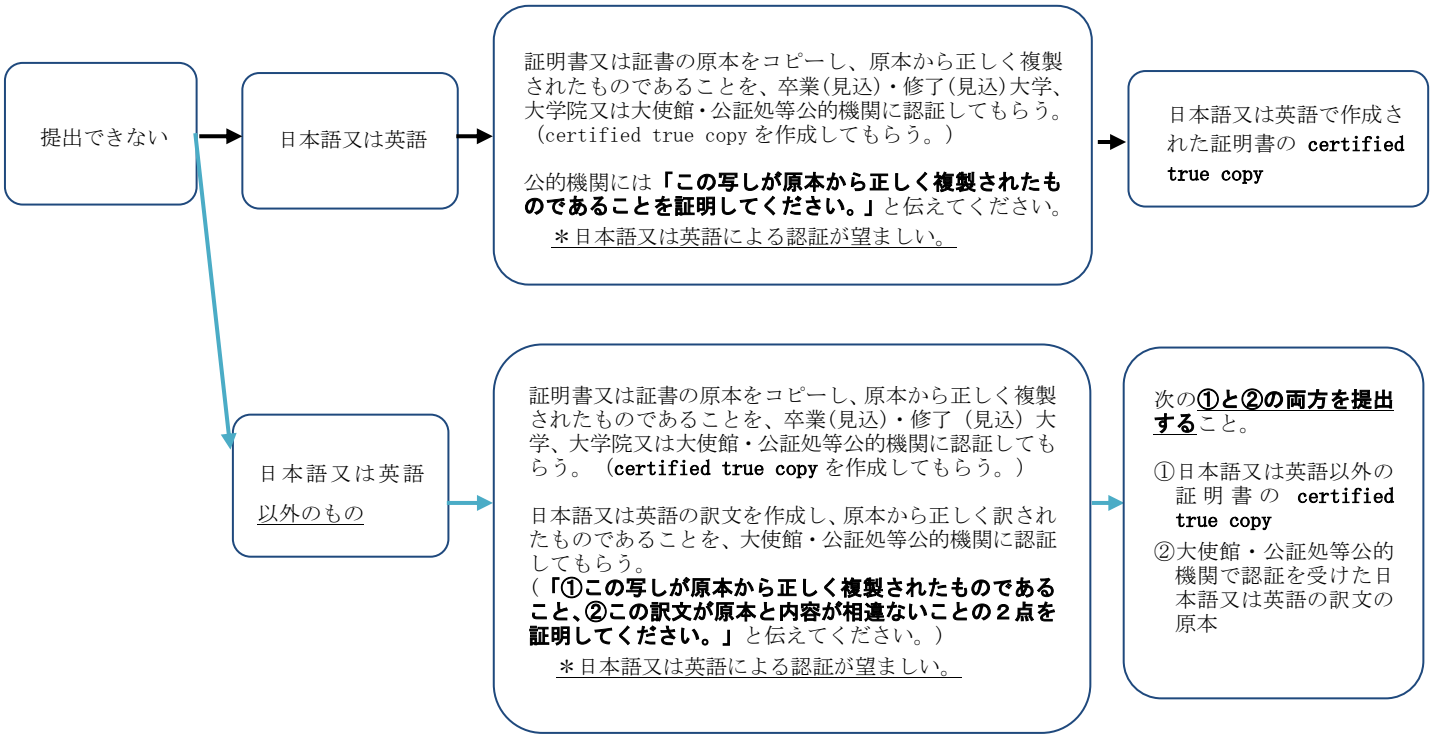
CHSI（・日本代理機構含む）へ成績証明書を申請する際の注意事項

1. 志願者自身がオンライン申請を行い、英文による認証・証明を請求してください。（英文以外の認証書は受理しません。）
（中国の CHSI）⇒ https://www.chsi.com.cn/en/pvr/　（CHSI 日本代理機構）⇒ http://www.chsi.jp/
2. **証明書は、発行元から明治大学大学院に直送する手続きを取ってください。直送されたもののみを有効とします。志願者本人が受領し、本学へ転送した認証書は無効とします。**　**電子認証報告メール送信先** in_ninsyo@meiji.ac.jp
3. 申請には、所定の手数料が必要です。（詳細については、それぞれのホームページで確認してください。）
4. 申請が完了したら、出願書類チェックリストの CHSI 利用欄にチェックを入れ、証明書を発行した大学・大学院名、申請日（=申請完了日）を記入してください。

【注意】申請から発行までには時間がかかります。出願期間に間に合うよう、Ⅰ期入試は６月中、Ⅱ期入試は 11 月中に手続きを開始するようにしてください。

② ①以外の教育機関を卒業(見込)・修了(見込)の場合





（３）入学検定料の納入

入学検定料は 35,000 円です。（消費税は課税されません。）

金融機関窓口（ゆうちょ銀行は除く。）あるいは指定のコンビニエンスストアで納入するか、又はクレジットカードで支払いを行ってください。

納入期間・期限については、４ページ「１．入学試験日程一覧」を参照してください。入学検定料は出願期間前にも振り込むことができます。

出願締切日を過ぎた振り込みは無効となりますので、注意してください。

いったん納入した入学検定料は返還いたしません。

１　金融機関から納入する場合　※ゆうちょ銀行は取扱いできません。

① 検定料振込用紙（Ｂ票～Ｄ票）に必要事項を記入後、金融機関の窓口から「電信扱」で振り込んでください。（振り込みは現金に限ります。小切手等の有価証券は不可。またＡＴＭ等は使用しないでください。）振り込みの際、手数料が必要となりますが、検定料振込依頼書（Ｄ票）に記載されている銀行の本支店から振り込む場合は無料です。

なお、Ｄ票の研究科コードにつきましては、30 ページを参照してください。

② 金融機関の窓口から入学検定料を納入後、Ｂ・Ｃ票を受け取り、Ｂ・Ｃ票の２ヶ所に金融機関の収納印が押されていることを、必ず確認してください。収納印がない場合は、入学検定料を納入したことにはなりませんので、十分注意してください。

③ 取扱金融機関の収納印をもって、本学の領収とします。領収書はあらためて発行しませんので大切に保管してください。Ｃ票は、切り離して本人が保管してください。

２　コンビニエンスストアを利用する場合

① 「ローソン」「セブンーイレブン」「ファミリーマート」「ミニストップ」で納入ができます。利用方法については、別添の「コンビニエンスストア・クレジットカード・中国決済での入学検定料支払方法」を参照してください。

なお、コンビニエンスストアでの納入の場合、別途手数料がかかります。詳しくは「E-支払いサービス」のホームページ（https://e-shiharai.net/）で御確認ください。

また、入学検定料納入期間以外、利用できません。

② コンビニエンスストアでの納入に関する問い合わせは、「E-支払いサービス」のホームページ（https://e-shiharai.net/）で御確認ください。

③ 店頭で支払後に発行される「入学検定料・選考料 取扱明細書」の『収納証明書』を切り取り、振込連絡票（Ｂ票：大学送付用）の所定欄に貼付してください。

④ コンビニエンスストアが発行する「領収書」をもって本学の領収とします。

領収書はあらためて発行しませんので、大切に保管してください。

⑤ Ｃ票・Ｄ票は出願の際には不要です。

３　クレジットカード・中国決済を利用する場合

① 「ＶＩＳＡ」「マスターカード」「ＪＣＢ」「アメリカンエキスプレス」「銀聯（ユニオンペイ）」で納入ができます。利用方法については、別添の「コンビニエンスストア・クレジットカード・中国決済での入学検定料支払方法」を参照してください。

なお、クレジットカード・中国決済での納入の場合、別途手数料がかかります。詳しくは「E-支払いサービス」のホームページ（https://e-shiharai.net/）で御確認ください。

また、入学検定料納入期間以外、利用できません。

② クレジットカード・中国決済での納入に関する問い合わせは、「E-支払いサービス」のホームページ（https://e-shiharai.net/）で御確認ください。

③ 支払完了後、E-支払いサイトの「申込内容照会」にアクセスし、受付完了時に通知された【受付番号】と【生年月日】を入力して『収納証明書』を印刷してください。『収納証明書』を切り取り、振込連絡票（Ｂ票：大学送付用）の所定欄に貼付してください。

④ **「領収書」は発行されません。申込内容照会画面を印刷し、大切に保管してください。**なお、クレジットカードの中国決済の明細書には「E-支払事務局」と明記されます。

⑤ Ｃ票・Ｄ票は出願の際には不要です。

（４）受験及び修学における配慮について

明治大学では、「明治大学障がい学生支援基本方針」に基づき、合理的配慮を実施しています。

心身等に障がいがあり、受験上及び修学上の配慮を希望する方は、Ⅰ期入試は６月 22 日（月）・Ⅱ期入試は 11 月 16 日（月）までに大学院事務室（40 ページ参照）に申し出てください。

受験生からの申請に基づく審査の上、障がいや疾病等の程度に応じた措置を講じます。ただし、すべての希望に対応できるとは限りません。また、期限までに申し出を行っていない場合は、合理的配慮の性質上、試験当日の配慮が難しい場合があります。

なお、修学上の支援に関しては、入学後に「明治大学生のための障がい学生支援あんない（https://www.meiji.ac.jp/learn-s/sgg/6t5h7p000015yip4-att/20250401meiji_annnai.pdf）」に沿って申請することで実施されます。

５．受験票

(1) 受験票は入学試験の１週間前までに届くよう発送します。受験日の１週間前になっても受験票が届かない場合は、大学院事務室に連絡してください。
(2) 受験票を紛失した場合は、大学院事務室（駿河台キャンパス：グローバルフロント５階）で再発行します。発行手続の時間を考慮し、早めに来校してください。
・再発行には、本人確認のため、写真付身分証明書（マイナンバーカード・運転免許証・パスポート・在留カード（特定在留カード））の提示が必要となります。
・写真付身分証明書をお持ちでない場合は、健康保険資格確認書・年金手帳等を提示していただきます。

６．入学試験当日の注意

(1) 出願手続に不備のなかった者には、受験番号を付した受験票を送付します。試験当日は必ず受験票を持参してください。
(2) 筆記試験を始める前に写真照合を行いますので、研究科から指定された時刻までに所定の席に着席してください。
(3) 試験開始後、30 分を過ぎて入室した者の受験は認めません。
(4) 筆記試験場及び集合時刻は、受験票発送の際に通知します。
(5) 携帯電話・スマートフォン・ウエアラブル端末（スマートウォッチ、スマートグラス等）などは、使用することはできません（時計としての利用も不可となります）。他の受験生の迷惑となるので、アラームを設定している人は解除した上で、通信機能や撮影機能がある機器は全て電源を切ってカバンにしまってください。試験中にカバンの中で音が鳴った場合は、監督者が本人の了解を得ずにカバン等を試験場の外に持ち出します。
(6) 不正行為があるとみなされた場合は、それ以降の受験を認めません。

・試験当日、降雪や事故、台風等による交通機関の混乱が生じた場合、入学試験の実施に関する情報は、本研究科ホームページでお知らせします。
・自然災害や火災・停電・公共交通機関遅延等の不測の事態により、所定の日程どおりに入学試験や合格発表等を実施することが困難であると本学が判断した場合、試験時間の繰り下げ、試験会場の変更及び日程の延期等の措置をとることがあります。なお、このことに伴う受験生の個人的不利益について、本学は一切その責任を負いません。
・自然災害や交通機関の事故・運休・遅延・ストライキ等の不測の事態が発生しても、試験時間繰り下げ等の措置を講ずることができない場合があります。遠距離移動がある場合や悪天候等が予想される場合には、あらかじめ試験場付近に宿泊場所を確保する等の対策を講じてください。なお、これらのことによって生じた受験生の負担費用、その他個人的不利益について、本学は一切その責任を負いません。

７．学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症に関する注意事項

入学試験当日、学校保健安全法で出席の停止が定められている感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、麻疹、風疹等）に罹患し治癒していない場合は、他の受験生や監督者等への感染の恐れがありますので、大学構内への入構を伴う試験の受験を御遠慮願います。ただし、病状により学校医その他の医師において伝染の恐れがないと認めた場合は、この限りではありません。

なお、上記により受験を御遠慮いただいた場合でも、追試験等の特別措置及び入学検定料の返還は行いません。試験当日の体調管理については十分に注意してください。

８．合格発表

(1)　合格発表日時・場所は、４ページ「１．入学試験日程一覧」を参照してください。
(2)　合格発表は法学研究科ホームページ上で行います。電話や掲示による発表は行っていません。詳細は筆記試験又は面接試問当日に発表します。
(3)　発表と同時に、Ⅰ期入試合格者には合格通知書、Ⅱ期入試合格者には合格証及び入学手続書類を入学志願票（Ａ票）に記入されている住所宛に郵送します。大学での直接交付は行いません。

注１）　電話等による合否についての問い合わせには一切応じません。
注２）　Ⅱ期入試の入学手続書類は、合格発表後に発送しますので、地域によっては到着に数日要する場合もあります。
注３）　合格したにもかかわらず、合格通知書、合格証・入学手続書類が手元に届かない場合は、必ず大学院事務室（40 ページ参照）に連絡してください。
注４）　**卒業又は修了見込みの者が卒業・修了できなかった場合、合格しても入学を認めません。**

９．入学手続

※ 入学手続時には保証人に関する書類の提出が必要です。詳細は、「9（3）保証人について」を参照してください。

（１）入学手続書類の送付及び入学手続期限について

入試種別	入学手続書類発送予定日	手続期限
Ⅰ期入試	２０２６年１１月中旬	２０２６年１１月２７日（金）
Ⅱ期入試	Ⅱ期入試合格発表日	２０２７年３月１０日（水）

注１）　**Ａ票に記入されている本人住所へ郵送します**ので、発送予定時期までに住所等の変更があった場合は、大学院事務室（40 ページ参照）に連絡してください。
注２）　上記の発送予定日を過ぎても、手続書類が届かない場合は、必ず大学院事務室（40 ページ参照）まで連絡してください。
注３）　入学手続書類の不着及び遅配を理由とした入学手続期間終了後の入学手続は一切認めません。

（２）入学手続について

① 入学手続書類にて案内する「入学手続の手引」を参考に入学手続期間内に所定の手続きを行ってください。
② 入学手続には下記のものが必要となるので、あらかじめ用意しておいてください。
ア 入学諸費用（金額、納入方法については、43 ページ「14. 入学諸費用等について」を参照のこと。）
イ (a) 日本の大学・大学院を卒業・修了した者
卒業・修了証明書、成績証明書（出願時に見込みの証明書を提出した者のみ。）
(b) 外国の大学・大学院を卒業・修了した者
成績証明書（出願時に見込みの証明書を提出した者のみ。）
学位取得証明書（出願時に未提出の者のみ。）
ウ 住民票
エ 保証人の住民票（日本国以外の国籍を有する志願者）

注１） 入学手続期限までに卒業（修了）証明書・成績証明書等を提出できない場合は、その旨を連絡することにより、期限の延長を認めています。詳細は「入学手続の手引」を参照してください。
注２） その他本学指定様式の書類の提出が必要になります。
注３） **住民票は、手続期限から３か月以内に発行されたものを提出してください。日本国以外の国籍を有する場合、在留資格、在留期限の記載を含むものを提出してください。**

（３）保証人について

出願時には保証人は必要ありませんが、合格後、**入学手続の際には保証人が必要**です。
保証人は、以下の優先順位により届け出てください。
※在留資格が「留学」の方を保証人に選定することはできません。

① 日本に居住する父母のいずれか一名
② 父母以外の日本に居住し独立の生計を営む親族
③ 上記①②の要件に合った保証人が選定できない場合のみ、日本に居住し独立の生計を営む成年者であり、学生の指導・支援を行うことのできる者

10. 問い合わせ先

問い合わせ内容	担当	連絡先	事務取扱時間
入学試験要項の公開・過去問題・出願・受験票・入学検定料返還に関すること	大学院事務室 法学研究科	03-3296-4145 law_grad@mics.meiji.ac.jp	平　日 9:00～11:30 12:30～17:00 土曜日 9:00～12:00
奨学金に関すること	学生支援事務室奨学金係	03-3296-4208 scampus@mics.meiji.ac.jp	平　日 9:30～16:30 土曜日 9:30～12:00
入学検定料・学費に関すること	財務課学費係	03-3296-4096	平　日 9:00～17:00 土曜日 9:00～12:30
留学生の在留資格・奨学金に関すること	国際教育事務室	03-3296-4141	平　日 9:00～11:30 12:30～17:00 土曜日 9:00～12:30

11. 授業時間帯について

時限	1時限		2時限		3時限		4時限		5時限		6時限	
時間帯	9:00～ 10:40		10:50～ 12:30		13:30～ 15:10		15:20～ 17:00		17:10～ 18:50		19:00～ 20:40	
モジュール※	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b	a	b

※　1つの授業は100分で行いますが、a 、b の２つの「モジュール」という50分ごとの単位に区分けします。

この他に、補助的な時間割として、モーニングモジュール(８:00～８:50)、ランチモジュール(12:35～13:25)、ナイトモジュール(20:50～21:40)があります。

12. 大学院奨学金制度について

◎ 給費奨学金

大学院研究奨励奨学金

明治大学大学院に優秀な成績で入学した者のうち、各研究科が独自に定めた選考基準により成績優秀者を選考し、標準修業年限内（博士前期・修士課程は２年間、後期課程は３年間）にわたり、授業料の２分の１相当額を給付する奨学金制度です。選考は、研究科ごとに行うため、本人による出願制ではありません。奨学金の給付により、研究に専念する環境を整えることで、今後研究者としての道を目指す優秀な学生を育成することを目的としています。

当該制度には、博士後期課程を対象とした「大学院研究奨励奨学金Ａ」と、博士前期・修士課程を対象とした「大学院研究奨励奨学金Ｂ」があり、継続して受給するためには、各年度において各研究科の定める継続条件を満たす必要があります。

ただし、明治大学私費外国人留学生奨学金（国際教育事務室所管）の採用者となった場合は、研究奨励奨学金の受給はできません。研究奨励奨学金の受給を希望する場合は、私費外国人留学生奨学金に応募しないでください。

また、大学院研究奨励奨学金採用者は、日本学生支援機構第一種奨学金及び第二種奨学金への出願も可能です。

なお、当該奨学金を受給中に、休学、退学（３月 31 日付退学を含む。）、除籍となった場合、学校処分を受けた場合は、給付金を返還していただきます。また、助手に採用される等の一定の条件に合致した場合には、奨学金の給付は行いません。

詳細は、大学院事務室（40 ページ参照）にお問い合わせください。

特定研究者育成奨学金

明治大学では、特定の研究課題に専念する機会を付与し、もって学術研究の発展に資する優れた研究者を育成することを目的として、学費年額相当額の奨学金を給付します。奨学金は、各年度において一定の条件を満たすことにより、標準修業年限を上限とし、継続して給付されます。

給付対象となるのは本学大学院に在学し、独立行政法人日本学術振興会特別研究員（特別研究員ＤＣ１及び特別研究員ＤＣ２に限る。）に採用される者となります。

なお、当該奨学金を受給中に、休学、退学（３月 31 日付退学を含む）、除籍となった場合、学校処分を受けた場合は、給付金を返還していただきます。

詳細は、大学院事務室（40 ページ参照）にお問い合わせください。

13. ビザ（査証）について

（１）受験ビザ取得について

「受験許可証」の発行を希望する者は、「入学志願書（外国籍用）」の「受験許可証欄」の「要」に○印を付けて、以下の２点を出願書類と一緒に送付してください。

・「入学試験志願票Ａ票」、「入学志願書」に貼付したものと同一の写真（タテ４㎝×ヨコ３㎝）１枚
（写真裏面には、志望研究科名・氏名を記入してください。）
・英文表記による海外送付先住所を記したメモ（誤読等防止のためパソコン等で入力したもの。）

ただし、「出入国管理及び難民認定法」により、一般旅券所持者に対する相互査証免除国に制定されている等で、受験ビザの取得が不要な方に対しては、申し込みがあったとしても「受験許可証」の発行はいたしません。

【査証免除国(外務省 HP 参考)： https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/visa/tanki/novisa.html】

※　明治大学から交付された「受験許可証」により在外日本国公館（大使館・領事館）でビザ申請手続きを行った場合でも、必ず許可されるとは限りません。
※　ビザの取得や入国に関する手続きは、受験生が個人の責任で行う必要があります。

（２）留学ビザ取得について

以下いずれの場合も、必要書類や手続きの詳細は、入学予定者に通知される国際教育事務室からの案内を確認してください。

① 日本における在留資格を有していない者（新規入国）

日本への入国には、「留学」ビザ（査証）が必要です。大学では、ビザ申請に必要な「在留資格認定証明書（COE)」の代理申請を行っています。必要書類等の詳細は、合格者へ案内します。

【ビザ取得までの流れ】

１．学生 ⇒ 大学：入学決定後、速やかに必要書類を提出してください。
２．大学 ⇒ 入管：東京出入国在留管理局へ COE を代理申請します。
３．入管 ⇒ 大学：審査後、COE が交付されます。
４．大学 ⇒ 学生：COE を送付します。受領後、学生本人が現地の日本大使館等へビザ申請を行ってください。

② 日本における在留資格を有している者

◆在留資格が「留学」の場合

在留期間満了日の 3 カ月前から、在留期間更新許可申請が可能です。

※所属機関（学校）が変わる場合は、変更後 14 日以内に出入国在留管理局へ「所属機関に関する届出」を提出する義務があります。

◆在留資格が「留学」以外の場合

「留学」への変更を希望する場合、入学手続完了後に研究科が発行する「入学許可書」を用いて在留資格変更許可申請を行ってください。

※「留学」以外の在留資格でも在籍は可能ですが、留学生対象の奨学金の多くは在留資格「留学」が条件となります。

※「短期滞在」から「留学」への変更は原則認められません。一度出国し、上記①の手順でビザを取得してください。

※ COE および在留資格の更新・変更の審査は出入国在留管理局が行います。審査の結果、不交付・不許可となった場合、本学は一切の責任を負いません。

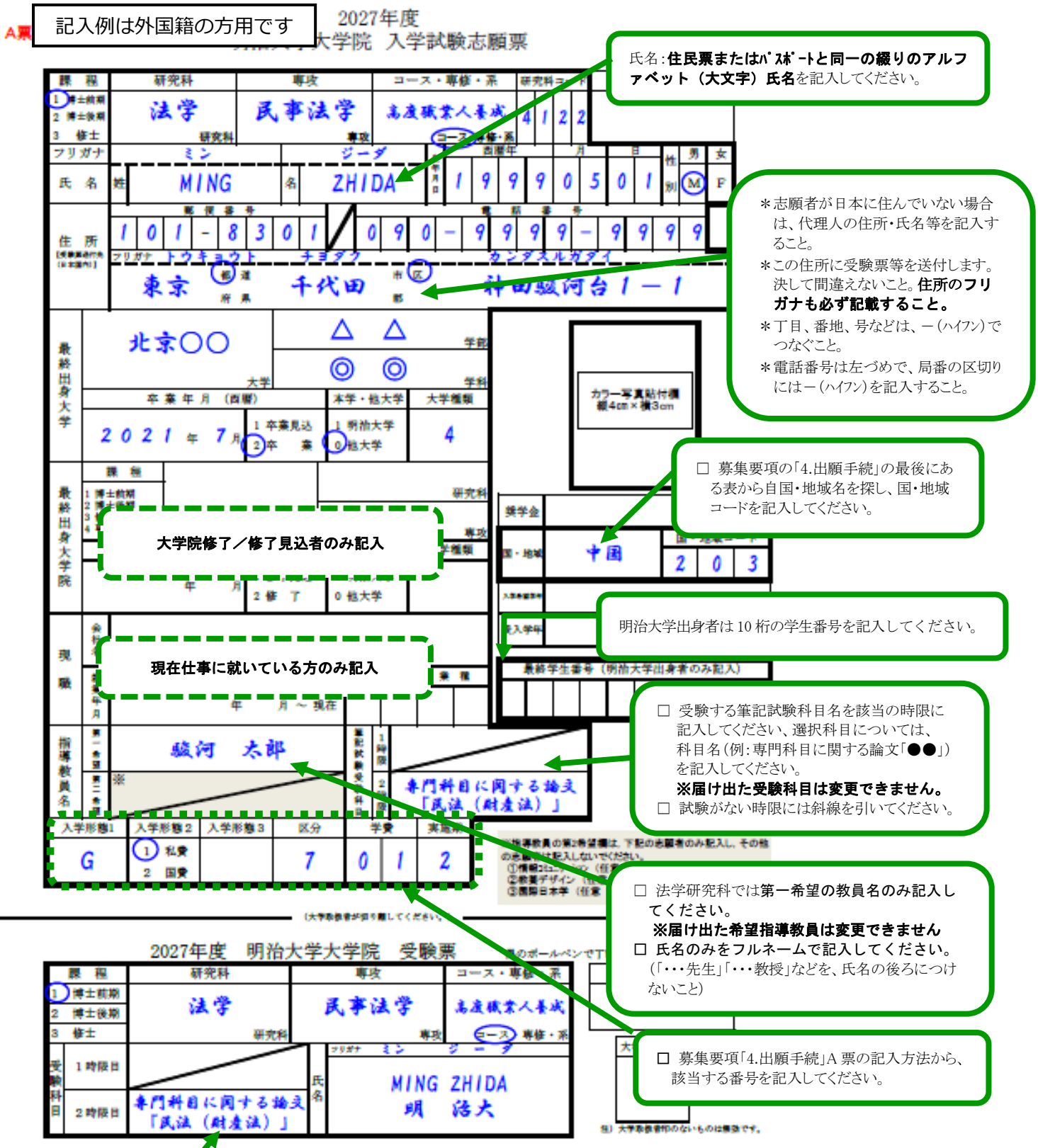
14. 入学諸費用等について

入学諸費用及び入学後の学費等の詳細については、明治大学ホームページに掲載している 2027 年度入学者の学費等一覧をご参照ください。

https://www.meiji.ac.jp/suito/gakuhi.html

入学試験志願票（A票）　記入の手引き

□　入学試験志願票（A票）は黒のボールペン（消せるボールペン不可）で記入してください。
□　間違えた場合は、＝（二重線）で消して、その上又は下に正しく記入してください。（訂正印は不要です。）



氏名：**住民票またはﾊﾟｽﾎﾟｰﾄと同一の綴りのアルファベット（大文字）氏名**を記入してください。

＊志願者が日本に住んでいない場合は、代理人の住所・氏名等を記入すること。
＊この住所に受験票等を送付します。決して間違えないこと。**住所のフリガナも必ず記載すること。**
＊丁目、番地、号などは、－（ﾊｲﾌﾝ）でつなぐこと。
＊電話番号は左づめで、局番の区切りには－（ﾊｲﾌﾝ）を記入すること。

□　募集要項の「4.出願手続」の最後にある表から自国・地域名を探し、国・地域コードを記入してください。

大学院修了／修了見込者のみ記入

明治大学出身者は 10 桁の学生番号を記入してください。

現在仕事に就いている方のみ記入

□　受験する筆記試験科目名を該当の時限に記入してください、選択科目については、科目名（例：専門科目に関する論文「●●」）を記入してください。
※届け出た受験科目は変更できません。
□　試験がない時限には斜線を引いてください。

□　法学研究科では**第一希望の教員名のみ記入してください。**
※届け出た希望指導教員は変更できません
□　氏名のみをフルネームで記入してください。
（「･･･先生」「･･･教授」などを、氏名の後ろにつけないこと）

□　募集要項「4.出願手続」A 票の記入方法から、該当する番号を記入してください。

受験票は切り取らないこと。

□　受験する筆記試験科目名を該当の時限に記入してください。
選択科目については、科目名（例：専門科目に関する論文「●●」）を記入してください。
※届け出た受験科目は変更できません。
□　試験がない時限には斜線を引いてください。
□　氏名：**住民票またはﾊﾟｽﾎﾟｰﾄと同一の綴りのアルファベット（大文字）氏名**及び**漢字氏名**を記入してください。
※受験票には漢字氏名も記入してください。

入学志願書　記入の手引き

【日本国籍以外の国籍を有する志願者（特別永住者を除く。）】

□　入学志願書は黒のボールペン（消せるボールペン不可）で記入してください。
□　間違った場合は、＝（二重線）で消して、その上または下に正しく記入してください。（訂正印は不要です。）



2027年度　明治大学大学院入学志願書（外国籍用）

☑博士前期
□修士
□博士後期

課程　法学　　研究科　民事法学　専攻　高度職業人養成　専修

	姓	名	性別	写真貼付欄
	ミン	ジーダ	生　年　月　日	
	明	治　大	1999年5月1日	
	MING	ZHIDA	年齢　27　才	

志願者　現住所　〒101-8301　東京都千代田区神田駿河台１－１

電話　090-9999-9999　E-mail　daigakuin@meiji.jp

緊急連絡先	氏名	志願者との関係	電話番号
	和泉　花子	友人	090-XXXX-XXXX

希望指導教員名　駿河　太郎　　受験許可証（国外在住者のみ）

現在の在留資格（国内在住者のみ）　留学　　民共和国　　要・不要

研究テーマ　東アジア企業の経営と労働に関する理論と実証研究

学歴

	学校名	学校所在地	在学期間	在学年数	正規の就学年数	学位（例：文学学士）
小学校	北京第一 小学校	国名 中国 所在地 北京市	2005 年 9 月 ～ 2011 年 7 月	6	6	
中学校	北京第十 中学校	国名 中国 所在地 北京市	2011 年 9 月 ～ 2014 年 7 月	3	3	
高等学校	北京第十一 高等学校	国名 中国 所在地 北京市	2014 年 9 月 ～ 2017 年 7 月	3	3	
大学 学部	北京第十二 法	国名 中国 所在地 北京市	2017 年 9 月 ～ 2021 年 7 月	4	4	法学学士
科目等履修生・聴講生・研究生	明治大学大学院 法学研究科 科目等履修生	国名 日本 所在地 東京都	2024 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	1	1	
		国名 所在地	年 月 ～ 年 月			
日本語学校	明治 日本語学校	国名 日本 所在地 東京都	2023 年 4 月 ～ 2025 年 3 月	2	2	

卒論・修論　【題名】　中国の経済発展と日系企業

提出年月（予定の場合も記入）	提出先大学・大学院名	指
2021 年 7 月 提出 提出予定	北京第十二大学	京

職歴

	会社名		会社名
2022 年 4 月 入社 2023 年 3 月 退社	明活有限公司	年 月 入社 年 月 現在 退社	

戸籍・パスポートに記載の氏名/フリガナを記入してください。

□博士前期、博士後期のいずれかに✔をつけてください。（文学研究科文芸メディア専攻志願者は修士に✔をつけること）

試験日初日の年齢

緊急の場合や不備がある場合の連絡先として使用するので、**確実に連絡がとれるものを間違いなく**記入してください。

□希望指導教員名（1名）を記入してください。
※届け出た受験科目は変更できません。
□法学研究科では、希望指導教員の受験許可印は不要です。

現在の在留資格を記入してください。

日本国外からの出願者は、要・不要のいずれかを〇で囲んでください。

入学後の研究テーマを記入してください。

小学校から現在まですべて記入してください。
学位の欄は、忘れずに学位名称を記入してください。（例：〇〇学士）

科目等履修生・聴講生・研究生になったことがある場合は記入してください。

日本語学校、専門学校の学歴も必ず記入してください。

□卒論・修論題名を「**日本語**」で記入してください。
＊ない場合は、/（斜線）を記入してください。
＊題名が確定していない場合は、題名の前に（仮題）と付けて現時点で予定している題名を記入してください。
□提出年月、大学（大学院）名、提出／提出予定、指導教員についてそれぞれ必要事項を記入し、該当する項目に〇をつけてください。

□職歴がある場合は必ず記入してください。
□アルバイトは職歴に含みません。
職歴が3つ以上ある場合は、直近のものから記入してください。

ダブルディグリー制度利用の場合の例

大学	北京第十二 法	大学 学部	国名 中国 所在地 北京市	2017 年 9 月 ～ 2020 年 3 月	2.5	4	法学学士
大学	〇〇 法	大学 学部	国名 日本 所在地 東京都	2020 年 4 月 ～ 2022 年 3 月	2	4	学士（法学）